

令和 8 年度

竹田市教育行政に関する点検評価 報告書
(令和 7 年度対象)



令和 8 年 9 月

竹田市教育委員会

報 告 書

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度に竹田市教育委員会が取り組んだ教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

また、この点検・評価による P D C A サイクルの活用は、教育行政の効果的推進に大いに資するものです。

令和 8 年 9 月 4 日

竹田市教育委員会
教育長 志賀 哲哉

◇ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

報告書	1
目次	2

《点検・評価の概要》

1 点検及び評価の実施方針について	4
2 点検・評価の対象及び期間	4
3 点検・評価の方法	4
4 点検・評価の公表までの経過	7

《竹田市教育委員会の運営・活動状況》

1 竹田市教育委員会委員	8
2 教育委員会の主な職務権限	9
3 教育委員会会議の開催状況	9
4 教育委員会会議の審議内容	9
○令和7年度 教育委員会審議案件等一覧	10
5 教育委員会会議以外の活動内容	15
6 教育委員会の運営・活動内容についての自己評価	16

《竹田市教育行政点検評価シート》

竹田市教育行政点検評価シートの見方	19
-------------------------	----

学校教育

【夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開】

1. 確かな学力の育成	20
2. 豊かな心の育成	24
3. 体力向上・健康教育の充実	28
4. 幼児教育の充実	32
5. 特別支援教育の充実	34

【安全・安心な教育環境の確保】

6. 学びを支える教育環境の整備・充実	36
7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実	44
8. 安全教育の充実	49
9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進	51

生涯学習・社会教育

【多様な学習活動機会（内容・方法）の充実】

1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動	53
-----------------------------	----

2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動	56
3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動	59
【自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実】	
4. 自発的学習活動を支えるための条件の整備充実	60

歴史・文化

【文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実】	
1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実	64
2. 歴史・文化施設の活用の充実	67
【文化芸術の振興】	
3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大	68

スポーツ

【スポーツを通じた人づくりと地域づくり】	
1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備	71

《外部評価委員による評価意見》

有識者（学識経験者）による評価及び自己評価に対する意見	76
-----------------------------------	----

《おわりに》

令和7年度竹田市教育行政点検・評価についてのまとめ	81
---------------------------------	----

《点検・評価の概要》

1 点検及び評価の実施方針について

- ・竹田市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について、点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- ・また、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進します。

2 点検・評価の対象及び期間

- (1) 対象 点検・評価の対象は、「竹田市長期総合教育計画」及びそれを補完する「竹田市学校教育ビジョン」の施策を基本とした竹田市教育委員会の運営、活動状況を点検・評価の対象としました。対象年度は、令和7年度です。
- (2) 期間 点検・評価の実施期間は、令和8年4月から令和8年8月です。

3 点検・評価の方法

竹田市教育委員会の運営、活動状況及び竹田市長期総合教育計画の施策体系ごとの事務事業の実施状況や成果を明らかにし、今後に向けた課題の整理や方向性の確認などを、担当課による自己評価の方法で実施します。

これを原案とし、教育委員の意見、そして、点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会が委嘱した「点検・評価に関する有識者」（外部委員2名）の意見、助言をいただきます。

- (1) 竹田市長期総合教育計画を柱として取り組んだ事務事業を対象とし、各主管課において自己評価による点検及び評価を行います。

＜竹田市長期総合教育計画に掲げる◎基本目標と○基本施策＞

基本理念：「過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる」人づくり・まちづくり

学校教育

◎夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開

- ①確かな学力の育成
- ②豊かな心の育成
- ③体力向上・健康教育の充実
- ④幼児教育の充実
- ⑤特別支援教育の充実

◎安全・安心な教育環境の確保

- ⑥学びを支える教育環境の整備・充実
- ⑦いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実
- ⑧安全教育の充実
- ⑨学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進

生涯学習・社会教育

◎多様な学習機会（内容・方法）の充実

- ①心豊かな暮らしをつくるための学習活動

- ②住みよい地域や職場をつくるための学習活動
- ③子どもの健全育成に取り組む学習活動
- ◎自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実
- ④自発的学習活動を支えるための条件の整備充実

歴史と文化

- ◎文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実
 - ①文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実
 - ②歴史・文化施設の活用の充実
- ◎文化芸術の振興
 - ③文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大

スポーツ

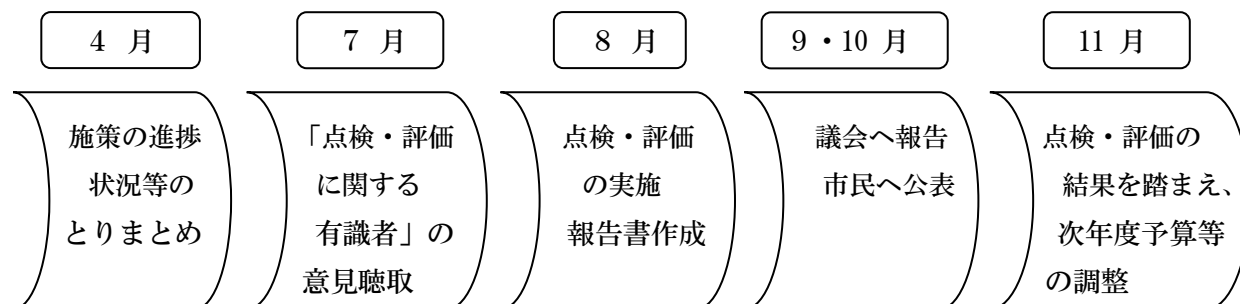
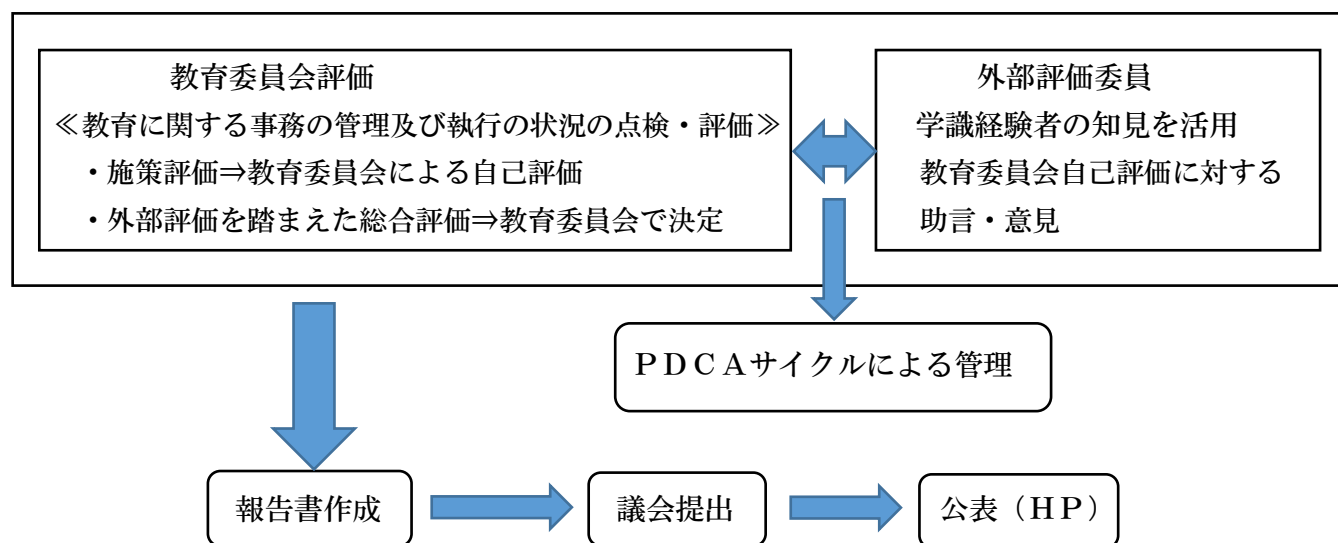
- ◎スポーツを通じた人づくりと地域づくり
 - ①生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備

- (2) 点検及び評価は、前年度の施策・事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとし、毎年1回実施します。
- (3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に関する有識者」を配置します。
ア「点検・評価に関する有識者」は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱
イ「点検・評価に関する有識者」の任期は2年（再任を妨げない）
- (4) 施策・事業の進捗状況等を取りまとめ、有識者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行います。
- (5) 教育委員会において、点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を竹田市議会へ提出します。また報告書は公表するものとします。

【点検・評価に関する有識者】

氏 名	役 職 等	外部評価委員任期
山 崎 清 男	大分大学名誉教授	令和 7 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 3 1 日まで
畑 山 誠 二	元竹田市立竹田小学校校長	令和 7 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 3 1 日まで

(6) 点検・評価の流れ



※PDCA 基準

- 「A」評価については、今後も継続できるように利点を伸ばす方策を研究する。
- 「B」評価については、現状を継続しつつも、改良点を検討し、実践する。
- 「C」評価については、どこが良くなかったのかを分析し、改良に向けた検証を行う。
- 「D」評価については、原因究明を行い、改善できなければ事業の見直しを行う。

(7) 評価指針

ア. 評価基準：自己評価を行う際の指針となる評価基準

評価は、それぞれに成果指標を設定し、その達成割合によってA～Dの4段階で行います。

評 価	達成点の平均値
A	R 7 目標値に達している、または 100%以上の達成度が見込まれる
B	R 7 目標値の概ね 80%以上の達成度が見込まれる
C	R 7 目標値の概ね 60%以上の達成度が見込まれる
D	R 7 目標値の概ね 60%未満の達成度が見込まれる

イ．有識者による外部評価の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、前年度に取り組まれた教育委員会の事業内容について、さらに教育行政の向上を図るため、その内容と教育委員会の自己評価に対し、有識者による外部評価をお願いし、外部評価結果については、「3．今後の課題と方向性」において、自己評価を再調整するものとしています。

4 点検・評価の公表までの経過

令和 8 年	4 月	教育委員会各課宛「竹田市教育行政点検評価シート」作成を通知 ・作成シートの提出… 5 月
令和 8 年	6 月	外部評価委員へ評価意見の作成依頼（原稿の送付）
令和 8 年	8 月	第8回教育委員会へ点検評価（案）提示
令和 8 年	8 月	外部評価委員から評価意見の提出
令和 8 年	9 月	第9回教育委員会へ点検評価（最終案）提示
令和 8 年	9 月	竹田市議会へ提出
令和 8 年	10 月	竹田市ホームページに掲載

《竹田市教育委員会の運営・活動状況》

1 竹田市教育委員会委員

教育委員会は、政治的中立性を維持しつつ、安定性・継続性を確保して教育行政を管理・執行するため、首長から独立した合議体の執行機関として設置されている。竹田市教育委員会は、市長が議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で組織されている。

竹田市教育委員会名簿

(令和8年3月31日現在)

職 名	氏 名	職 業	就任年月日	任 期
教育長	志 賀 哲 哉	地 方 公務員	①R 3. 5. 12 ②R 6. 5. 12	①R 6. 5. 11 ②R 9. 5. 11
委 員	岡 茂 樹	会社員	R5. 6. 6	R9. 6. 5
委 員	佐 藤 健 吾	自営業	R7. 6. 6	R11. 6. 5
委 員	進 みづほ	介護職	R6. 4. 1	R8. 6. 8
委 員	吉 野 聖 子	児童クラブ スタッフ	①R2. 6. 7 ②R6. 6. 7	①R6. 6. 6 ②R10. 6. 6

○ 令和7年度に退任された委員

甲 高 幸 一

○ 令和7年度に任命された委員

佐 藤 健 吾

※ 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成27年4月から、教育委員会は、代表である教育長と4人の教育委員で組織されている。

市長が主宰者となり、市長と教育委員会で構成する総合教育会議が平成27年度に設置され、教育に関する大綱が策定された。総合教育会議においては、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。

※ 教育長は、市長が議会の同意を得て任命し、任期は3年。

教育長は、教育委員会を代表し、教育委員会の権限に属するすべての事務の具体的な執行を行う。この教育長の統括の下に事務の処理を行う組織として、事務局が置かれている。

2 教育委員会の主な職務権限

竹田市教育委員会の主な職務権限は次のとおり。

- ・教育行政の大綱に関すること
- ・市立学校その他教育機関の設置、廃止及び移管に関すること
- ・重要な教育財産の取得に関すること
- ・教科用図書の採択に関すること
- ・教科内容の大綱に関すること
- ・県費負担職員の懲戒及び県費負担職員たる校長の任免その他の進退について内申すること
- ・県費負担職員の服務の監督に関する一般方針を定めること
- ・前2項に定めるもののほか、人事の一般方針を定め、及び懲戒を行うこと
- ・教育長及び課長の任免を行うこと
- ・県費負担職員以外の校長、園長、公民館長、図書館長、学校給食共同調理場長、歴史文化館長、佐藤義美記念館長、文化財管理センター所長、直入B & G海洋センター所長の任免を行うこと
- ・市立学校その他教育機関の敷地の設置及び変更に関すること
- ・教育委員会規則の制定又は改廃を行うこと
- ・教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること
- ・教育委員会事務局の課の改廃に関すること
- ・市立学校の学区の設置又は変更に関すること
- ・訴訟又は異議の申立てに関すること
- ・文化財の指定解除及び申請に関すること
- ・教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価並びに議会への報告及び公表に関すること
- ・前各号に掲げるもののほか、重要な事項

これらについて教育委員会会議において審議しており、また教育委員会会議以外にも様々な活動を行っている。

3 教育委員会会議の開催状況

毎月1回「定例会」を開催し、随時「臨時会」を開催しているが、令和7年度は、定例会・臨時会あわせて15回の会議を開催した。

- | | |
|----------------------|-----|
| (1) 教育委員会定例会・・・・・・・・ | 12回 |
| (2) 教育委員会臨時会・・・・・・・・ | 3回 |

4 教育委員会会議の審議内容

下記のとおり、令和7年度は52件の議題について審議を行った。

- | | |
|--|-----|
| ・教科用図書の採択に関すること・・・・・・・・ | 1件 |
| ・県費負担職員たる校長の任免その他の進退について内申すること・・・・・・・・ | 1件 |
| ・課長の任免を行うこと・・・・・・・・ | 2件 |
| ・教育委員会規則等の制定又は改廃を行うこと・・・・・・・・ | 18件 |
| ・教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること・・・ | 23件 |
| ・その他・・・・・・・・ | 7件 |

○令和7年度 教育委員会審議案件等一覧

(1) 教育委員会審議議題

開催月	番号	件 名	提案理由	提出日
4月定例	18	竹田市スポーツ振興に関する補助金交付要綱の一部改正について	補助対象事業の見直しを行ったため、所要の改正を行うもの	4月 4日
4月臨時	19	竹田市教育委員会課長等の任免について	人事異動に伴う竹田市教育委員会課長等の任命について	4月17日
5月定例	20	令和7年度竹田市教育費予算(6月補正)要求書について	令和7年度教育予算について、6月補正予算を要求するもの	5月 7日
	21	竹田市体育施設条例施行規則の一部改正について	おおいた公共施設案内・予約システム導入に伴い、多様な支払方法を導入するため所要の改正を行うもの	
	22	竹田市直入B&G海洋センター条例施行規則の一部改正について	おおいた公共施設案内・予約システム導入に伴い、多様な支払方法を導入するため所要の改正を行うもの	
5月臨時	23	竹田市体育施設条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	久住総合運動公園体育館の除去処分に伴い、市が設置する体育施設から削除する必要があるため所要の改正を行うもの	5月29日
	24	竹田市体育施設条例施行規則の一部改正について	久住総合運動公園体育館の除去処分に伴い、市が設置する体育施設から削除する必要があるため所要の改正を行うもの	
6月定例	25	竹田市立学校職員の公務旅行における自家用車使用に関する取扱要領の一部改正について	運転免許取得後1年未満の者が職員として採用されることが多くなっており、公務の能率的遂行のため、必要な場合に職員が自家用車を使用できるように実態に合わせて所要の改正を行うもの	6月 5日
7月定例	26	竹田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について	市の機構改革に伴い、教育委員会の理事の職を廃止するため、所要の改正を行うもの	7月 4日
	27	竹田市英語検定料助成金交付要綱の制定について	生徒の英語力及び学習意欲の向上を図るため、日本英語検定協会が実施する各種英語検定を受講した生徒の保護者に対し、予算の範囲内で助成金を交付することについて、必要な事項を定める	
	28	竹田市教育委員会委員の席次について	竹田市教育委員会会議規則第2条の規定により、委員の席次を決定するもの	
	29	令和7年度教育費予算(9月補正)要求書について	令和7年度教育費予算について、9月補正予算を要求するもの	
	30	他の普通地方公共団体の公の施設を竹	豊後大野市の公の施設の一部を竹田市の	

8月定例		田市の住民の利用に供させることに関する協議を市長に申し出ることについて	住民の利用に供させるため	8月 5日
	31	令和7年度竹田市教育行政に関する点検評価報告書について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づくもの	
	32	令和8年度使用教科書の採択について	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第14条の規定に基づき、毎年度種目ごとに一教科用図書を採択することが求められているため	
9月定例	33	令和7年度竹田市教育行政に関する点検評価報告書について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、竹田市教育行政の点検評価報告書を作成するもの	9月 5日
11月定例	34	令和7年度竹田市教育費予算（12月補正）要求書の提出について	令和7年度教育費予算について12月補正予算を要求するもの	11月 5日
	35 ～ 36	他の普通地方公共団体の公の施設を竹田市の住民の利用に供させることに関する協議を市長に申し出ることについて	大分市の公の施設の一部及び、別府市の公の施設の一部を竹田市の住民の利用に供させるため	
	37	竹田市公民館条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	人口減少と高齢化の進行に伴い、多様化する地域課題や住民ニーズへの対応として市が設置する社会教育施設から、竹田市地域コミュニティセンターへ移行することに伴い所要の改正を行う	
	38	竹田市学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	久住学校給食共同調理場を竹田中央学校給食共同調理場に統合することに伴い改正。また、統合後は調理場が1か所になることから、名称を「竹田市学校給食共同調理」とするため、所要の改正を行う	
	39	竹田市学校給食費徴収条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	物価高騰による食材費増加に伴い、学校給食費の増額（児童生徒、園児を除く。）を行うため、所要の改正を行うもの	
1月定例	1	令和8年度教育費予算当初予算要求書について	令和8年度教育費予算について、当初予算を要求するもの	1月 9日
	2	竹田市学校給食費徴収条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	国が児童の保護者負担の軽減を目的として、小学校給食費の負担軽減策を実施することに伴い、その財源措置を踏まえ、学校給食の安定的な提供を図るため、学校給食費（児童）を増額する必要があることから所要の改正を行うもの	

2月定例	3	令和7年度竹田市教育費予算（3月補正）要求書の提出について	令和7年度教育費予算について3月補正予算を要求するもの	2月 5日
	4	竹田市立小学校設置条例及び竹田市体育施設条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	竹田市立白丹小学校が令和9年3月31日をもって閉校することに伴い、所要の改正を行うもの	
	5	竹田市文化財保護調査委員会条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	機構改革により課名が「まちづくり文化財課」から「文化財課」に変更になるため、所要の改正を行うもの	
	6	竹田市旧竹田荘の管理及び公開に関する条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	平成15年の地方自治法の改正（指定管理者制度の導入）以降、公共施設そのものを管理委託（全部を委託）することができなくなっているため、管理委託に関する条文の文言を改めるため、所要の改正を行うもの	
	7	竹田市岡藩主おたまや公園条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	平成15年の地方自治法の改正（指定管理者制度の導入）以降、公共施設そのものを管理委託（全部を委託）することができなくなっているため、管理委託に関する条文の文言を改めるため、所要の改正を行うもの	
	8	竹田市吉川屋住宅倉庫の管理及び公開に関する条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	平成15年の地方自治法の改正（指定管理者制度の導入）以降、公共施設そのものを管理委託（全部を委託）することができなくなっているため、管理委託に関する条文の文言を改めるため、所要の改正を行うもの	
	9	竹田市佐藤義美記念館条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	平成15年の地方自治法の改正（指定管理者制度の導入）以降、公共施設そのものを管理委託（全部を委託）することができなくなっているため、管理委託に関する条文の文言を改めるため、所要の改正を行うもの	
	10	竹田市地区集会所の指定管理者の指定について	竹田市地区集会所の指定管理者を指定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議決を求めるもの	
	11	竹田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定を市長に申し出ることについて	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、市長が管理し、及び執行する教育に関する事務について定めるため、条例を制定するもの	

	12	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議を市長に申し出ることについて	公の施設である竹田市体育センター他10施設を佐伯市の住民が利用できる協定を結ぶため	
	13	他の普通地方公共団体の公の施設を竹田市の住民の利用に供させることに関する協議を市長に申し出ることについて	他の公の施設である佐伯図書館他42施設を竹田市民が利用できる協定を結ぶため	
	14	竹田市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律が一部改正され、それに伴い教育委員会が行う教職員の業務量管理、健康確保措置実施の計画が必要になったため	
3月定例	15	竹田市教育長の職務代理者の指名について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項の規定により、教育長の職務代理者について指名するもの	3月 2日
	16	県費負担教職員の人事異動の内申について	県費負担教職員の人事異動について、大分県教育委員会に内申する必要があるため	
	17	竹田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について	機構改革による課名変更、係名変更、久住学校給食共同調理場が竹田中央学校給食共同調理場に統合に伴い、課名、係名、文書の記号について所要の改正を行うもの	
	18	竹田市教育委員会公印規則の一部改正について	機構改革による課名変更に伴い公印の変更及び、久住学校給食共同調理場が竹田中央学校給食共同調理場に統合に伴い公印の廃止を行うもの	
	19	竹田市立小中学校管理規則の一部改正について	竹田市学校支援センターの職員配置について、見直しを行い、現状を踏まえ、業務の円滑な運営を図るため、現状の職員配置に合わせて所要の改正を行うもの	
	20	竹田市学校給食共同調理場管理規則の一部改正について	久住学校給食共同調理場が竹田中央学校給食共同調理場に統合することに伴い、所要の改正を行うもの	
	21	竹田市学校給食費徴収条例施行規則の一部改正について	国において、児童の保護者負担の軽減を通じた子育て支援の一環として、小学校給食費の負担軽減策を実施することに伴い、当該制度を円滑に実施するため、学校給食費の取り扱いに関し、所要の改正	

			を行う	
	22	竹田市奨学会規程の一部改正について	課名変更により規程の文言を改めるもの	
	23	竹田市奨学会規程施行規則の一部改正について	課名変更により規程の文言を改めるもの	
	24	竹田市地域学校協働活動推進事業実施要綱の一部改正について	課名変更により要綱の文言を改めるもの	
	25	竹田市生涯学習推進計画策定委員会設置要綱の一部改正について	課名変更により要綱の文言を改めるもの	
	26	竹田市中学校文化連盟補助金交付要綱の一部改正について	令和5年度より部活動の地域展開を進めており、地域クラブが中学校文化連盟の大会等に参加する機会が増え、現行の要綱では実態に即した補助が困難であるため、補助対象経費の見直しを行う	
	27	竹田市中学校体育連盟補助金交付要綱の一部改正について	令和5年度より部活動の地域展開を進めており、地域クラブが中学校体育連盟の大会等に参加する機会が増え、現行の要綱では実態に即した補助が困難であるため、補助対象経費の見直しを行う	
	28	竹田市長期総合教育計画の策定について	現行の竹田市長期総合教育計画の計画年度が令和7年度で終了することから、新たに令和8年度から令和12年度を計画期間とする竹田市長期総合教育計画を策定するもの	
3月臨時	29	竹田市長期総合教育計画（令和8年度～令和12年度）の策定について	現行の竹田市長期総合教育計画の計画年度が令和7年度で終了することから、新たに令和8年度から令和12年度を計画期間とする竹田市長期総合教育計画を定めるもの	3月18日
	30	竹田市教育委員会課長等の任免について	人事異動に伴う竹田市教育委員会課長等の任命について	

(2) 請願書の受理・審査

開催月	番号	件 名	提出日
		受理なし	

(3) 要望書の受理・審査

開催月	番号	件 名	提出日
		受理なし	

(4) 協議事項

開催月	件 名	提出日
4月定例	小中学校入学式・幼稚園入園式の出席予定について	4月 4日
5月定例	中学校体育大会について	5月 7日
6月定例	教育委員のその他の委員について	6月 5日
8月定例	幼稚園・小学校運動会について	8月 5日
	教育長・教育委員学校訪問について	
9月定例	幼稚園・小学校運動会について	9月 5日
	教育長・教育委員学校訪問について	
10月定例	教育長・教育委員学校訪問について	10月 6日
2月定例	小中学校卒業式・幼稚園卒園式及び小中学校入学式・幼稚園入園式の対応について	2月 5日

(5) 報告事項

開催月	番号	件 名	提出日
4月定例	2	竹田市教育費予算（3月補正）について	4月 4日
	3	竹田市教育費予算（当初予算）について	
7月定例	4	竹田市教育費予算（6月補正）について	7月 4日
	5	第2回竹田市長期総合教育計画審議会の開催について	
8月定例	6	第3回竹田市長期総合教育計画審議会の開催について	8月 5日
9月定例	7	令和7年度竹田市教育関係功労者表彰候補者について	9月 5日
10月定例	8	竹田市教育費予算（9月補正）について	10月 6日
11月定例	9	第4回竹田市長期総合教育計画審議会の開催について	11月 5日
1月定例	1	竹田市教育費予算（12月補正）について	1月 9日
3月定例	2	竹田市の学校部活動及び地域クラブ活動のあり方等に関する方針について	3月 2日
	3	令和7年度竹田市標準学力調査の結果について	

5 教育委員会会議以外の活動内容

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことにより、多くの行事がほぼ制約を受けずに行われるようになってきた。教育委員の活動もコロナ禍前のように諸行事に参加するなど、教育委員会会議以外にも以下のような活動を行った。

(1) 学校等の訪問（5日間、19カ所）

教育現場の実態把握を目的として、学校、幼稚園、学校支援センター、また令和4年度から開始した学校給食調理場と教育支援センター「サフラン」の所管施設を訪問した。教職員の紹介や学校経営の説明を受け、授業参観を通して児童生徒等の様子について気づいた点などを出し合いながら現場の職員と意見交換を行った。校内視察で施設の改修、修繕箇所等の要望を聴いた。令和4年度より1学校当たりの時間設定を以前の設定に戻し、給食についてはコロナ禍と同様に子どもたちとは別室としたが、しっかりと学校運営の実態を把握することができた。

(2) 総合教育会議への出席

令和8年2月に総合教育会議が開催された。竹田市長期総合教育計画(令和8年度から令和12年度)について協議を行った。また、報告事項として、竹田市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について、竹田市教育保育所施設の変更について等の報告を行った。

(3) 各種会議・研修等への参加

教育委員、教育長としての資質を高め、教育行政等の情報の取得・意見交換を図るための各種会議や研修会に積極的に参加した。

大分県市町村教育長会議(教育長)、大分県市町村教育長協議会総会(教育長)、九州都市教育長協議会定期総会及び研究大会(教育長)、大分県市町村教育委員会連合会総会(教育長・教育委員)、九州地区市町村教育委員検収大会(教育長・教育委員)等に参加した。

(4) その他行事への出席

幼稚園や小中学校の入園・入学式は、教育長・教育委員は来賓として出席し告辞を行った。

幼稚園・小学校運動会、中学校体育大会にも出席した。竹田市中学校体育連盟球技・剣道大会、竹田市中学校陸上競技大会、竹田市中学校駅伝競走大会、大分県中学校駅伝競走大会は、試合数の減少で会場移動の時間が確保できないため、縮小したままの自主参加とした。

竹田市功労者表彰式、成人式、名水マラソン大会開会式に出席した。このほか、委員と事務局との連絡を密にし、日常的に教育行政に関わるようにしている。

(5) 各種委員の就任

教育委員会として各種委員の選出依頼があり、各教育委員が教育委員会の代表として各種委員を務め、それぞれの会議に参加した。

現在、教育委員が就任している各種委員は、竹田市民生委員推薦会委員、竹田市社会福祉協議会評議員、竹田市人権擁護審議会委員、竹田市人権啓発推進協議会会員、大分県共同募金会竹田市共同募金委員会運営委員及び審査委員、竹田市男女共同参画推進委員会委員がある。

6 教育委員会の運営・活動内容についての自己評価

(1) 教育委員会会議の審議について

＜自己評価＞

各教育委員は、研修会に積極的に参加し自己研磨に努めており、教育委員会の会議においても、事務局が提示する資料のみならず、積極的に学校を訪問し保護者の意見も聴取したうえで、積極的な発言や提言を行うなど充実した審議が行われた。

また、令和5年10月から一人一台のタブレット端末貸与を導入し、ペーパーレスや会議資料の充実を図ることが出来た。

＜課題対策＞

任期満了に伴う委員の交代があることから、委員への説明はきめ細かく行うとともに、質問や課題提起に対しての回答においても、各課で事前準備や情報収集等の確認を十分に行い会議に臨むこととした。

(2)教育委員会会議以外の活動について

<自己評価>

各教育委員が委嘱を受けている各種委員の会議等に参加し積極的に意見を述べ、それぞれの組織の活動で得た知見を教育委員会でフィードバックするように努めている。

学校訪問により、先生方との情報交換や授業参観で学校運営の現状を把握し、課題を認識したうえで委員会審議に反映できた。

<課題対策>

人権や福祉に関する外部組織の活動は、教育委員の活動を行う上でも参考になる部分が多く、今後も委員が活動に取り組んでいけるよう事務局として支援していきたい。

学校が抱える課題も施設に関すること、学習に関することなど多岐にわたることから、学校訪問資料を早目に送付するなどして課題を事前に知らせたうえで学校訪問に臨む。また、保護者から直接委員へ情報提供や相談があることから、事務局として関係課に繋いだり、個別に対応したりして課題対策を行う。

総合教育会議は1回開催し、教育の現状とその課題を市長とも共有した。課題も多く緊急問題だけでなく、学校のあり方等長期的な課題もあることから定期的な開催に努めていきたい。

(3)その他教育委員会の運営について

<自己評価>

教育委員の研修については、委員会の組織として独自の研修会を開催することが望ましいことから、令和7年度も、12月定例会終了後に人権・部落差別解消推進についての研修会を行った。人権部・部落差別解消推進課長に講師をお願いし、「私たちのくらしと部落差別問題」について研修した。教育長、教育委員、教育委員会部局課長が参加した。

また、新任の委員へは、事前レクチャーを行い、教育委員としての立場や会議の運営について、また年間の活動等についてスムーズに参加できるよう説明を行った。

委員会審議の内容はホームページで公開している。ホーム画面の「子育て・教育」・「教育委員会からのお知らせ」の中で会議録がを見つけやすくなった。

総合教育会議の会議録もホームページで公開している。

<課題対策>

各種研修会への出席について案内を行うとともに、部落差別解消推進等人権等の研修については、今後も継続して行いたい。また、大きく変動する現代社会の課題に対応するためにも「生成AI」や「性多様性」など情報冊子の提供だけでなく、情報共有の場を設けることも考えていきたい。

教育委員会の活動を広く知らせる方策として、ケーブルテレビの活用についても引き続き検討したい。

竹田市教育行政点検評価シート

過去を誇り・現在を信じ・未来に憧れる人づくり実施施策

（令和7年度実施施策の評価）



主要施策 市民による文化芸術活動の支援

（第79回滝廉太郎記念 全日本高等学校声楽コンクール）

令和7年10月17日（金）～19日（日）開催

<例>

竹田市教育行政点検評価シートの見方

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ ←基本目標分野別

<担当課>

竹田市長期総合教育計画に掲載された「基本目標」→「基本施策」→「主要施策」にある各事業を評価する

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	① 学びの基盤づくりの推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
各学校の学習習慣及び生活習慣の 自 己 評 価 の 肯 定 率	%	80%	80%	A
評 価 理 由	自己評価結果についての理由、目標値への達成状況の分析による記入			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
	当該年度に取り組んだ事業の詳しい内容	事業実施後の結果、どのような成果があったか

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	① 学びの基盤づくりの推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
各学校の学習習慣及び生活習慣の 自己評価の肯定率	%	85.3% 学習習慣平均 84.4%、 生活習慣平均 86.3%	80%	A
評 価 理 由	各校の学校評価の4点セット等における学習習慣・生活習慣に関する達成状況を 集計した結果、肯定的評価の平均は 85.3%となり、目標値 80%を上回った。管理 職アンケートでも家庭学習の習慣化 80%、自主学習の習慣化 86%、職員アンケ ートでもめあて・ふりかえり等の実施意識が高く、学びの基盤づくりが概ね定着して いるため A 評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
竹田市学力向上プランの推進	竹田市学力向上プランに基づき、全小中学校で読み書き計算の反復、読書活動、家庭学習・自主学習、個別指導・補充学習を推進した。単元計画の作成、めあて・課題・まとめ・振り返りを意識した授業構想、自己調整力を育む振り返り、説明を精選した授業、考えを書く・話す場面の設定、生徒指導の3機能を意識した授業改善に取り組んだ。市教委は、学力調査結果の分析、好事例の発信、授業力向上アドバイザー、ICT活用、校種間連携等により各校を支援した。	各校データでは学習習慣84.4%、生活習慣86.3%、全体平均85.3%となり、目標値80%を上回った。管理職アンケートでは家庭学習80%、自主学習86%、職員アンケートでは「めあて・ふりかえり」「考えを書く・話す場」が94.7%であり、児童生徒評価と教職員評価の双方から取組の定着が確認できた。一方で、振り返りの質や説明を精選した授業づくりは、今後の改善課題として明確になった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
竹田市学力向上プランの推進	学習習慣・生活習慣は概ね定着したが、学校ごとの指標や取組内容には違いがあり、数値のみでは実践の質や児童生徒の変容を十分に捉えにくい。今後は、家庭学習や自主学習を授業内容と往還させ、振り返りを次の学びに生かす自己調整力の育成へ発展させる。あわせて、好事例共有や互見授業、教科部会等を通じ、個人の取組を学校全体・市全体の授業改善サイクルにつなげる。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	② 多様な他者と協働した探究的な学びの実践			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
ICT の活用を含めた他校との交流授業の実施	回	197 回 (2.7 回／1 学年)	1 回以上／1 学年	A
評 価 理 由	ICT の活用を含めた他校との交流授業等は年間 197 回実施され、1 学年あたり 2.7 回となり、目標値である 1 回以上／1 学年を上回った。各校で、幼保小交流、小小交流、小中交流、遠隔授業、合同学習、発表交流、修学旅行や体験入学に向けた交流等が行われ、多様な他者と関わりながら学ぶ機会が確保されたため A 評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
協働的な学びの推進	各小中学校において、他校や異校種、地域とつながる交流型の学習を推進した。幼保小交流、小学校間の合同学習、小中交流、体験入学、合同発表、遠隔授業、ICT を活用した交流など、各校の教育課程や地域の実情に応じた取組を行った。教育委員会としても、行事や学習活動の調整、ICT を活用した遠隔授業の支援等を通して、協働的な学びの機会づくりを進めた。	年間 197 回の交流授業等が実施され、全体として目標値を大きく上回った。交流内容は、幼保小の接続、小学校間の合同学習、小中連携、遠隔授業、タケタカタロー、イロイロカタロー、弁論大会、音楽交流、体験入学等、多様な形で広がった。児童生徒が他校の友達や異年齢の児童生徒、地域の人々と関わることで、自分の考えを広げたり、発表・交流を通して学びを深めたりする機会となった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
協働的な学びの推進	<p>交流授業等の実施回数は目標を上回り、各校で他校や地域とつながる学習機会は確保されている。一方で、今後は回数の確保だけでなく、交流の目的や学習内容とのつながり、児童生徒の思考の深まりをより明確にしていく必要がある。特に、単発の行事的交流にとどまらず、探究課題を共有し、事前学習、交流、振り返り、発信までを一体的に構想することが重要である。</p> <p>令和8年度以降は、ICT を活用した遠隔授業や合同発表をさらに効果的に位置づけ、小規模校の児童生徒が多様な考えに触れながら学ぶ機会を充実させる。あわせて、幼保小、小小、小中、中高の接続を意識し、竹田学やキャリア教育、地域学習とも関連付けながら、協働的・探究的な学びを教育課程に計画的に位置づける。交流後の振り返りを充実させ、児童生徒が他者との関わりを通して自分の考えを広げ、深める学びへ発展させていく。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	③ ICT 活用の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
①効果的な ICT 活用に向けた教職員研修	%	①42 回 (3.0 回／各学校)	①各学校年間 3回以上	A
②授業及び家庭学習でのタブレットの効果的使用 児童アンケート「学校の授業中に自分で調べる場でタブレットをどれくらい使っていますか」	%	79.6%	90%	B
評価理由	各校の ICT 研修は全 14 校で年間 3 回、計 42 回実施し目標を達成した。児童生徒質問紙では、PC・タブレット等を週 3 回以上使用した割合が小学校 79.1%、中学校 80.1%となり、全国値を上回った。一方で、目標 90%には届かず、活用の質に課題が残るため B 評価とした。			

2. 令和 7 年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
GIGA スクール環境を活用した ICT 授業推進	市内全 14 校において、ロイロノート、Canva、生成 AI、情報モラル、プログラミング等、授業や校務に生かす ICT 活用研修を年間 3 回実施した。また、市教委として ICT 支援員によるオンライン研修を 3 回開催し、各校 ICT 担当を支援した。さらに、遠隔授業を実施し、ICT を授業力向上と学校間交流の手段として活用した。	全 14 校で年間 3 回、計 42 回の ICT 活用研修を実施し、研修目標を達成した。児童生徒質問紙では、PC・タブレット等を週 3 回以上使用した割合が小学校 79.1%、中学校 80.1%となり、全国値を上回った。ICT 活用は授業における調べ学習、考えの共有、発表、協働的な学びに広がり、日常的活用が進んだ。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
ICT の有効活用	ICT 活用は日常化してきたが、情報整理、発表、協働、家庭学習、個別最適な学びへの接続には学校間・校種間の差が残る。今後は、ICT を単元設計や評価改善に位置付け、授業改善と校務効率化を一体的に進める。R8 年度は AI 採点システムをトライアル導入し、評価業務の効率化と指導改善への活用を検証する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	④ 学力調査の活用			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
竹田市標準学力調査 (学年末)の結果	教科数	全国平均以上 小 12/17 中 8/10	全国平均以上 小 8/11 中 10/10	B
評価理由	令和7年12月実施の竹田市標準学力調査では、小学校は17教科中12教科、中学校は10教科中8教科で全国平均を上回った。また、全教科平均でも小学校は6学年中3学年、中学校は2学年とも全国平均を上回り、前年度から大きな改善が見られた。一方で、目標値には届いていないためB評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
学力調査活用・授業改善推進事業	全国・県・市の学力調査結果を分析し、各校の授業改善や補充学習、学力向上プランの見直しに活用した。職員代表による学力向上推進委員会を設置し、市全体の施策を検討したほか、授業力向上アドバイザーによる研修を年2回実施した。さらに、各教科担当による教科部会を推進し、調査結果の分析と授業改善の方向性を共有した。	標準学力調査では、小学校12/17教科、中学校8/10教科で全国平均を上回り、前年度より大幅な改善が見られた。特に中学校では、英語を除く多くの教科で全国平均を上回り、5教科平均も2学年とも全国平均を超えた。学力調査結果を学校単位だけでなく教科部会でも分析することで、課題の共有と授業改善に向けた意識の高まりにつながった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
学力調査の活用	<p>令和7年度の標準学力調査では、小学校17教科中12教科、中学校10教科中8教科で全国平均を上回り、前年度と比較して大きな改善が見られた。一方で、学年や教科によっては全国平均を下回るものもあり、特に小学校では学年ごとの教科差、中学校では英語の継続的な課題が残っている。今後は、調査結果を単なる数値確認にとどめず、児童生徒のつまずきや授業改善の方向性を明らかにする資料として活用する必要がある。</p> <p>そのため、各校においては、学力調査の結果分析を4点セットや学力向上プラン、補充学習、家庭学習の改善に確実につなげるとともに、校内研修で課題を共有し、日々の授業改善に反映させていく。市教委としては、学力向上推進委員会や教科部会を活用し、各教科担当による分析と好事例の共有を進め、市全体で授業改善の方向性をそろえていく。</p> <p>令和8年度は、単元構想の作成を徹底し、教育課程を活用した計画的な授業改善を進める。特に、単元で付けたい力を明確にし、めあて・課題・まとめ・振り返りを一体的に構想することで、調査結果に表れた課題を授業の改善につなげる。また、授業力向上アドバイザーによる研修や教科部会を継続し、個人の取組にとどまらない、学校全体・市全体での学力向上サイクルを確立していく。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	① 人権・部落差別解消教育の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
職員研修（各学校・園の実施） 実施率	回	46回 (2.9回／1校・園)	幼・小・中の校内 研修を年2回実施	A
評価理由	令和7年度は、全14校で部落差別解消教育に係る校内研修を年2回以上実施し、計44回となった。研修内容は、部落問題の歴史と現状理解、授業づくり、指導案審議、研究授業、インターネット上の差別等に広がった。県との共同による授業づくり支援や教職員意識調査も実施し、理解と実践の両面で取組が進んだためA評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
人権・部落差別解消教育推進事業	各学校で部落差別解消教育に係る校内研修を実施し、部落問題の歴史と現状、人権課題への理解、授業づくり、指導案審議、教材研究等を行った。また、県人権教育・部落差別解消推進課と連携し、竹田小学校・竹田南部中学校を中心に、校内研修、研究授業、研究大会に向けた授業づくりを支援した。教職員の人権意識調査や推進委員会も実施した。	全14校で年2回以上、計44回の研修を実施し、目標を達成した。講話中心の研修に加え、指導案審議、模擬授業、研究授業、作文・実践記録の検討等に取り組み、授業実践につながる研修が広がった。人権意識調査では、基本的な人権意識の浸透が確認されるとともに、若年層の理解や授業への不安など今後の研修課題も明らかになった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
実践力を高める人権・部落差別解消教育推進事業	<p>令和7年度は、全ての学校・園で年2回以上の校内研修を実施し、部落差別解消教育に係る研修機会は確保された。また、県人権教育・部落差別解消推進課との連携により、竹田小学校・竹田南部中学校を中心に、校内研修、指導案審議、研究授業、研究大会に向けた授業づくりを進めることができた。これにより、単なる知識理解にとどまらず、授業実践へつなげる取組が広がった。</p> <p>一方で、人権意識調査からは、若年層を中心に部落差別の現実認識や歴史的背景への理解に課題が見られ、部落問題学習の授業に対して不安を感じている教職員も少なくない。今後は、講話型研修に加え、教材研究、指導案審議、模擬授業、授業後の振り返りを重視し、教職員が自信をもって授業できる体制を整える必要がある。</p> <p>令和8年度以降は、新たな長期総合教育計画の理念である「他者を価値ある存在として尊重する」教育の実現に向け、児童生徒が差別を見抜き、考え、行動に移せる力を育む授業づくりを進める。学校・園・家庭・地域、県や関係機関との連携を継続し、包摂的な学校づくりと人権感覚の育成を一体的に推進する。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	② 竹田郷土学の実践			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
総合的な学習の時間におけるゲストティーチャーの活用	回	各学年 1 回以上実施	各学年 1 回以上	A
評 価 理 由	各校において、総合的な学習の時間等で地域人材や地域団体を活用した学習が確実に実施され、目標を達成した。タケタカタローでは、第 6 次産業やスポーツに関わる人材との出会いを通して、郷土理解とキャリア教育を関連付けた学びを進めた。また、世界かんがい施設遺産を題材にした発表・交流の機会も設け、地域を知り、発信する学びが広がったため A 評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
キャリア教育推進事業	各校で地域の歴史、文化、産業、自然等を題材に、総合的な学習の時間を中心とした竹田郷土学を実施した。ゲストティーチャーは個人だけでなく、地域団体や関係機関を含めて活用し、地域と学校が協働する学習機会を広げた。教育委員会では、タケタカタローや世界かんがい施設遺産登録記念イベントを実施し、児童生徒が地域で生きる人や地域資源と出会い、考えを発信する場を設定した。	各校で地域人材や地域団体を活用した学習が実施され、児童生徒が地域の人、仕事、歴史、文化、自然に直接触れる機会が確保された。タケタカタローでは、地域で働く人やスポーツに関わる人の生き方に触れ、自己の将来や地域との関わりを考える契機となった。世界かんがい施設遺産に関する発表では、3校の児童が学習成果を発信し、他校との交流や教材化につながる実践となった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
竹田郷土学の探求力・発信力の育成	<p>ゲストティーチャーの活用は各校で定着しており、全学年で実施されていることから、今後は単に「活用した回数」を成果指標とすることについて検討が必要である。実際には、地域の個人だけでなく、団体や関係機関など多くの人が学校教育に関わっており、地域との協働の質や、児童生徒がどのように地域を理解し、考えを深め、発信したかを捉える視点が求められる。</p> <p>令和7年度は、タケタカタローを通して、第6次産業やスポーツに関わる人材との出会いを設定し、キャリア教育と竹田郷土学を支える取組として進めることができた。また、世界かんがい施設遺産登録を契機に、「たけたのイロについてイロイロカタロー」を実施し、児童が学習成果を発表し、他校や地域と交流する機会を設けた。教育委員会が実施した内容はケーブルテレビで放映し、児童の発表についても今後教材として活用できるよう整備を進めている。</p> <p>令和8年度以降は、竹田郷土学を「竹田学」として整理し、調べる学習にとどまらず、現地で学ぶことを基本に進めていく。地域資源や地域人材との出会いを通して、児童生徒が地域を自分ごととして捉え、課題を設定し、情報を収集・整理・分析し、まとめ・発信する探究的な学びを充実させる。あわせて、各校の実践や教材を共有し、市全体で竹田学を体系化していく。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	③ 道徳教育の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
児童生徒アンケート「道徳の授業で自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動にとりくんでいますか」	%	小：90.0% 中：89.6%	肯定的回答 90%以上	B
評価理由	全国学力・学習状況調査における道徳授業の設問では、小学校 90.0%、中学校 89.6%が肯定的回答となった。小学校は目標値に達し、中学校も前年度 76.7%から大きく改善した。各校で中心発問や話し合い、振り返りを位置づけた授業改善が進んでいるが、中学校が目標 90%にわずかに届かなかったため B 評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
考え、議論する道徳授業改善事業	各校において年間 35 時間の道徳科の授業を確保し、教材研究、中心発問の工夫、話し合い活動、振り返りの充実を通して、考えを深める道徳授業づくりを進めた。授業シートを活用し、ねらい、評価の着眼点、中心発問、振り返りを明確にした実践を行い、児童生徒が自己の生き方や学級・社会との関わりについて考える学習を推進した。	小学校では肯定的回答が 90.0%となり、目標値に達した。中学校も 89.6%となり、前年度から 12.9 ポイント改善した。授業実践では、勤労、公共の精神、自律、自由と責任、善悪の判断等を扱い、児童が登場人物の心情を考えるだけでなく、自分の生活や学級での行動に結び付けて考える姿が見られた。考え、議論する道徳への授業改善が進んだ。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
道徳教育の充実	道徳科の授業において、自分の考えを深めたり、友達と話し合ったりする活動は小中ともに改善しており、特に中学校では大きな伸びが見られた。一方で、中学校は目標値にわずかに届かず、教材の扱い、中心発問の質、話し合い活動の深まり、振り返りを日常生活につなげる指導には、なお学校間・学級間の差が残る。今後は、授業シート等を活用し、ねらい、評価の着眼点、中心発問、振り返りを明確にした授業づくりを継続する。あわせて、児童生徒の振り返り記述や発言内容を蓄積し、授業改善に生かすことで、学習の可視化を進める。令和8年度以降は、新たな長期総合教育計画に位置づく「考え、議論する」道徳科の授業をさらに推進し、道徳科だけでなく、学級経営や日常指導とも関連付けながら、児童生徒が主体的に判断し、他者とともによりよく生きようとする力を育成する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心暖の育成			
主要施策	④ 読書活動の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
全国学力・学習状況調査における「読書が好き」な児童生徒の割合	%	小：74.6% 中：56.5%	小：80% 中：70%	B
評価理由	全国学力・学習状況調査の「読書が好き」に対する肯定的回答は、小学校 74.6%、中学校 56.5%となり、いずれも目標値には届かなかった。小学校は全国値を上回り、読書時間も一定程度確保されているが、中学校では読書への意欲に課題が見られる。目標達成には至らないものの、各校で継続的な取組が行われているため B 評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
学校図書館活用・読書活動推進事業	各校において、学校司書を中心とした図書館環境の整備、読書紹介、季節や学習内容に応じた本の展示、貸出促進等に取り組んだ。また、豊岡小学校や竹田中学校では校内ビブリオバトルを実施し、児童生徒が本の魅力を伝え合う活動を行った。さらに、PTA や地域の方による読み聞かせも継続され、学校・家庭・地域が連携した読書活動を推進した。	小学校では「読書が好き」と回答した児童の割合が全国値を上回り、平日 30 分以上読書する児童の割合も全国より高い傾向が見られた。学校司書による日常的な働きかけや、読み聞かせ、読書紹介、ビブリオバトル等により、本に親しむ機会は継続的に確保されている。中学校でも、竹田中学校での校内ビブリオバトルなど、生徒が主体的に本を紹介し合う取組が広がった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
学校図書館活用推進事業	小学校では読書時間が一定程度確保され、学校司書や地域の方による読み聞かせ等も定着しているが、「読書が好き」と回答する割合は目標値に届いておらず、読書量だけでなく、本との出会いの質を高める必要がある。中学校では、読書への関心や意欲が低下する傾向が見られ、特に重点的な改善が必要である。今後は、学校司書と教職員が連携し、授業と関連した図書活用、読書紹介、ビブリオバトル、テーマ展示等を通して、児童生徒が自分に合った本と出会う機会を増やす。あわせて、PTA や地域人材による読み聞かせ、市立図書館との連携を継続し、学校だけでなく家庭・地域とともに読書習慣を支える体制を強化する。令和8年度以降は、読書を単独の活動にとどめず、探究的な学びや表現活動、学力向上にもつながる学校図書館活用として発展させていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の充実			
主要施策	① 生活習慣を整える取組			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R7 目標値	自己評価
全国学力・学習状況調査における「朝食を毎日食べる」児童生徒の割合	%	小：82.7% 中：80.9%	小：89%以上 中：91%以上	B
評価理由	生活習慣を振り返る「生活 TOP10」の一つとして、毎年調査を行っていた時期に比べ、「毎朝食べている」児童生徒の割合は下がっていて、小学校・中学校ともに目標値に達していない。昨年度まで上昇したが、今年度は下降した。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
生活の決まりの徹底	県教育庁が提示している学校評価の4点セットをもとに、各校が生活の決まりの中で朝食摂取を重点化し、具体的な取組指標と数値を設定して生活指導を進めた。	生活習慣を整えるために、具体的な取組指標を設定し、短期的な検証・改善を繰り返し、粘り強い指導と支援を継続している。
保護者に連携・協力を求め生活習慣を整える取組	各校における基本的生活習慣上の課題については、学校運営協議会や保護者懇談会の中で、保護者・地域とも目標を協議し共有をしながら、学校・家庭・地域一体となって取組を進めている。	どの学校も、「朝食を毎日食べる」を重点目標に位置付け、生活習慣全体を整える取組を保護者と協力して取組んでいる。基本的生活習慣定着の強化月間を位置づけ、食育と連携をしながらの取組をしている。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
生活の決まりの徹底	各学校で基本的生活習慣上の課題を洗い出したうえで、学校ごとの重点項目を設定し、児童生徒の生活習慣の見直しと改善及び定着によって朝食摂取率が上昇したことから、校長会議等の機会を活用して各学校へ継続的な啓発が必要である。
保護者に連携・協力を求め生活習慣を整える取組	引き続き保護者や地域との緊密な連携をもとに、児童生徒の生活習慣の見直しと改善及び定着の取組をすすめ、特に朝食摂取の重要性に鑑み保護者会や学校運営協議会等の場を活用した朝食摂取の啓発に努めていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の充実			
主要施策	② 体力向上の取組			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R 7 目標値	自己評価
運 動 の 好 き な 児 童 生 徒 の 割 合 (全国体力・運動能力調査 小5・中2 「好き」のみ)	%	小：男子 77.1% 女子 58.1 % 中：男子 73.1% 女子 45.5%	小：男子 80%以上 女子 70%以上 中：男子 80%以上 女子 60%以上	B
評 価 理 由	「一校一実践」の取組や遊び集会等、楽しみながら体を動かす活動をどの学校も取り入れているが、小学校・中学校ともに目標値の達成していない。小学校・中学校ともに男子は上昇しているが、小学校・中学校ともに女子は、下降している。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
体力向上 1 校 1 実践の取組	竹田市体力向上推進会議が中心となり、継続的な体育の授業改善、児童生徒の体力向上に取り組んだ。各校では体力向上プランの中で、「1 校 1 実践」として各校の児童生徒の体力に関する課題に応じた実践を設定し、年間にわたって実践を進めた。	体力向上推進委員の授業公開や学校訪問指導を通して、経験の浅い教員の体育授業力向上に対する主体的な取組が行われた。全国体力・運動能力調査において小学校 5 年生が全国トップレベルとなった。
体育指導教師の活用及び体育担当者会の開催	1 学期に体育主任等研修会を実施した。竹田小学校に配置の体育専科教員が、示範授業を行ったのち授業の内容や盛り込まれた工夫、日頃の体育授業の悩み解決等について小中学校で協議を行った。 体育専科教員が全小学校を年に 2 回訪問し、単元計画の立て方や授業について実践的なアドバイスをを行った。	小規模校が多い本市においては、各校で互見授業を持つことが難しい。研修会のなかで体育専科教員が示す授業モデルを見学することにより、経験年数の浅い教員にとっては、自分の実践に取り入れる授業の工夫を得る機会となった。 体育専科教員が各校を訪問し、単元の設定から授業者と共に授業を組み立てていくことは特に若年の教員にとって授業力向上の機会となっている。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
体力向上 1 校 1 実践の取組	県及び全国の体力調査結果を分析し、各校の課題となっている種目について「1 校 1 実践」の取組の中で課題を解決できるよう取組を進める。体育専科教員の学校訪問（2 回）の時に、各校の体力の課題等についてアドバイスを受ける機会を設ける。

<p>体育指導教師の活用及び体育担当者会の開催</p>	<p>引き続き体育専科教員による年2回の学校訪問を実施することにより、特に若年の教員の授業力向上を図る。「体育担当者等研修会」を1学期の早い時機に開催することによって、体育主任や体育教員ばかりでなく幅広く体育の授業力向上を望む教員が参加できるようにする。</p>
-----------------------------	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の充実			
主要施策	③ 食育・虫歯予防の取組			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R7目標値	自己評価
む し 歯 保 有 者 （ D M F ）	本/人	1. 03	0. 9	B
評 価 理 由	フッ化物洗口や栄養教諭を活用した食育指導や歯科衛生士による歯科保健指導等により、昨年度目標値を達成したが、今年度は達成できなかった。原因の一つとして、フッ化物洗口実施率（希望者）の低下がある。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
食育の推進	全小中学校に栄養教諭を派遣し、児童生徒の給食の状況を把握するとともに、「食に関する指導」を実施した。対象学年は小学校1・5年、中学校は1年または3年を中心に全学年とし、「食のマナー」や「必要な栄養を意識した朝食」、「栄養のバランス」について学活や家庭科において授業を展開した。また地域の調理師を講師に招き、「和食」についての実習を実施した。	栄養教諭が各学校を訪問して、担当教員と連携した指導を展開することにより、児童生徒の食に関する意識を高めることができた。 地域講師と連携しての調理実習は、児童生徒の食に対する興味・関心の醸成につながった。特に地域の食材や料理の価値を見直すことができた。
歯の健康指導の取組	学校歯科医師会及び学校薬剤師会の協力により、年間を通じて全小中学校でフッ化物洗口を実施した。	学校行事や臨時休校等での休止はあったが、市内全小・中学校で継続的に取り組むことができた

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
食育の推進	栄養教諭による「食の指導」は、4月はじめの希望調査に始まり3学期までの授業実施が定着している。児童生徒が将来健全な食生活を送ることができるように引き続き取り組んでいく。 しかし、給食調理場が1つとなり栄養教諭が1名体制となったことから、栄養教諭が学校訪問には工夫が必要である。
歯の健康指導の取組	引き続きフッ化物洗口を全小中学校で進める。全体的に実施希望者数が低下傾向であることから、2・3学期の期末PTAで、保護者に「フッ化物洗口実施の意義」を啓発する説明会の開催をする必要がある。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	4．幼児教育の充実			
主要施策	① 幼児教育推進のための体制の構築			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
架け橋カリキュラムの作成率	%	90.5% (※21 施設・校中 19 施設・校作成)	90%	A
評価理由	令和7年度の架け橋カリキュラム作成状況は、幼稚園2園中2園、小学校10校中10校、幼児教育施設9園中7園で、全体では21施設・校中19施設・校、作成率90.5%となり、目標値90%を上回った。学校教育課管轄の幼稚園・小学校では100%作成が完了し、幼児教育施設にも取組が広がっているためA評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
幼保小接続推進「架け橋」促進事業	令和7年度は、文部科学省の3年間の指定に引き続き、架け橋促進事業として新たに3年間の指定を受け、幼保小接続の取組を継続・発展させた。市内6ブロックで合同研修会を全12回実施し、授業参観、保育参観、連携会議等を通して、園と小学校の相互理解を深めた。直入小ブロックでは、こども園の公開保育を竹田市人材育成研修として実施し、全小学校・全園が参加して研修を行った。	架け橋カリキュラムは、学校教育課管轄の幼稚園・小学校で100%作成が完了し、幼児教育施設にも取組が広がった。各ブロックでは、保育参観や授業参観、連携会議が定着し、子どもの育ちや学びを園・小学校で共有する体制が進んだ。竹田幼・小をモデル校として、南部幼小で作成したカリキュラムの実施検証も進めており、「園ではどうしていたか」と学びのレディネスを確認する取組が各小学校に広がりつつある。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
架け橋促進事業	<p>架け橋カリキュラムの作成率は目標を上回り、幼稚園・小学校では100%作成が完了した。一方で、今後は作成したカリキュラムを実際の保育・授業でどのように活用し、子どもの姿に基づいて見直していくかが重要である。令和7年度は、文部科学省の指定を受けた促進事業として、竹田幼・小をモデル校に、南部幼小で作成したカリキュラムの実施検証を進めている。今後はその成果を各ブロックへ広げ、園と小学校が「何を教えるか」だけでなく、「子どもが園でどのように学んできたか」「どのような経験や育ちをもとに小学校の学びへ向かうか」を共有することが必要である。</p> <p>特に、小学校1年担任が「園ではどうしていたか」を確認し、学びのレディネスを踏まえて授業を構想する取組は、幼児期の遊びを通した学びを小学校教育へつなぐ上で重要である。今後は、合同研修、相互参観、連携会議を継続し、カリキュラムを各園・校の実践改善に生かす仕組みを整える。さらに、幼保小接続で培った子ども理解を小中連携にも広げ、子どもたちの主体的な学びを校種を越えて支える体制づくりを進める。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	4. 幼児教育の充実			
主要施策	② 関係機関との連携強化			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
作業療法士等の派遣回数	回	87回 (1施設あたり4.1回)	各校・各園3回 以上	A
評価理由	令和7年度は、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、発達支援士等による専門家派遣を計87回実施し、1施設・校あたり平均4.1回となり、目標値を上回った。身体面・感覚面に加え、情緒面、行動面、社会性の支援にも専門的視点を広げ、園・学校・家庭・関係機関が連携した支援体制の充実が図られたためA評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
専門家派遣 を活用した 幼児教育支 援体制強化 事業	園・学校に対して、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、発達支援士等の専門家を派遣し、子どもの発達特性や困りの背景を多面的に捉える支援を行った。都野小学校を中心とした「あそびの森」では、WAVES 検査、QU、学力調査、活動観察等をもとに、身体面、感覚面、情緒面、社会性の課題を共有し、学校・家庭・関係機関が連携して支援の方向性を協議した。	専門家派遣は計87回となり、前年度より大幅に拡充した。都野小学校では、児童の身体・感覚面の支援に加え、学級の安心感や対人関係、学習面の課題をデータと観察に基づいて共有する体制が進んだ。協議を重ねる中で、教職員が子どもの行動の背景を理解し、叱責中心から承認・肯定を増やす関わりへと意識を転換するなど、学校全体の支援力向上につながった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
あそびの森	<p>専門家派遣の拡充により、園・学校における子ども理解や個別支援の質は高まってきている。一方で、専門家の助言を受けるだけではなく、学校・園が日常の保育や授業、学級経営の中でどのように実践化するかが今後の課題である。特に、身体面・感覚面への支援が進むことで、対人理解、感情調整、コミュニケーション、読み書き等の課題がより明確になってきている。今後は、専門家が直接支援する段階から、担任や教職員と共に実践し、最終的には後方支援や評価へ移行していく持続可能な支援体制を構築する必要がある。</p> <p>令和8年度からは、理学療法士を1名追加するとともに、言語聴覚士の派遣も開始し、身体面、感覚面、情緒面、言語・認知面を含めた多職種連携をさらに進める。また、竹田小学校での SST 導入など、学校生活の中で社会的スキルを育てる取組を広げ、個別対応にとどまらず、集団の中で子どもが学び合い、成長できる支援へ発展させる。教育委員会としては、専門家派遣を学校・園の支援力向上につなげ、家庭・福祉・保健とのネットワーク型支援体制を整えていく。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	5．特別支援教育の充実			
主要施策	① 特別支援教育体制の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
個別の教育支援計画・指導計画の作成率	%	92.8%	100%	B
評価理由	個別の指導計画については、作成が必要な児童生徒 138 人に対して 128 人分を作成し、作成率は 92.8%となった。目標値 100%には届かなかったが、各校への作成促進、個別の指導計画推進教員や巡回指導員の活用、臨床心理士の配置、関係機関との連携を進め、支援体制の充実を図ったため B 評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
特別支援教育支援体制整備・相談機能強化	各校に対し、個別の指導計画の作成・活用を促すとともに、個別の教育支援計画の作成推進に向けて様式の見直しを進めた。日常の支援に生かすため、検査等に関わる臨床心理士を 1 名増員し、専門家派遣、個別の指導計画推進教員、巡回指導員の積極的な活用を各校に周知した。また、連絡会を実施し、派遣実績や各校の支援状況を確認した。	個別の指導計画は必要な児童生徒 138 人中 128 人分が作成され、各校で支援の見える化が進んだ。臨床心理士の増員や専門家派遣により、児童生徒の困りを専門的に把握し、日常の支援につなげる体制が強化された。こども家庭センターとの連携により、5 歳児段階からの相談を受け、小学校入学前から支援を始める取組が進んだことで、小学校段階の相談件数の減少にもつながっている。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
	<p>個別の指導計画の作成は進んでいるものの、目標である 100%には届いておらず、必要な児童生徒に対して確実に作成し、日常の支援に生かす体制をさらに整える必要がある。また、単年度で見る個別の指導計画の作成を進めるだけでなく、就学前から卒業後までの継続的な支援を見通す個別の教育支援計画の作成と活用を一体的に進めることが課題である。</p> <p>今後は、様式の見直しを通して、教職員が作成しやすく、保護者や関係機関とも共有しやすい計画へ改善する。あわせて、計画の作成を目的化せず、短期目標、具体的な支援方法、評価・見直しのサイクルを明確にし、校内で組織的に支援できる体制を強化する。こども家庭センターとの連携による 5 歳児からの相談支援を継続し、早期からの子ども理解と就学支援を進めるとともに、中学生の相談が多い傾向を踏まえ、思春期段階の支援体制も充実させる。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	5. 特別支援教育の充実			
主要施策	② 教師の専門性の向上			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
①校内研修の実施回数	回	45回 (3.2回／1学校)	①各学校年間3回 以上	A
②オンデマンド研修への参加回数	回	オンライン研修の仕様 変更につき未計測	②教師1人1回 以上	D
評価理由	特別支援教育に係る校内研修は、全14校で年間3回以上実施され、計45回、1校あたり3.2回となり、目標を達成した。研修内容は、個別の指導計画、発達特性、感覚統合、ビジョントレーニング、ユニバーサルデザイン、コグトレ、アンガーマネジメント等、多様な支援の視点に広がった。一方、オンデマンド研修は仕様変更により参加状況を把握できなかった。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
特別支援教育実践力向上研修事業	各校で特別支援教育に関する校内研修を実施し、発達特性の理解、個別の指導計画の作成・活用、合理的配慮、ユニバーサルデザイン、感覚統合、行動理解等について学ぶ機会を設けた。また、特別支援教育支援員研修を2回実施し、巡回指導員を講師として組織的支援の在り方を学ぶとともに、各校の取組交流を行った。さらに、教頭及び各校担当者を対象に、臨床心理士と巡回指導員による研修を実施した。	全校で年間3回以上の校内研修を実施し、特別支援教育に関する基礎理解と実践的対応の充実が図られた。支援員研修では、支援が必要な児童生徒を個人で抱え込まず、学校全体で把握し、支援する視点を共有できた。人材育成研修では、子どもの行動の背景や困りを理解すること、本人の願いや保護者の思いを踏まえること、予防的・組織的に支援することの重要性について、参加者の理解が深まった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
	校内研修は全校で実施され、特別支援教育に関する学びの機会は確保されている。一方で、研修を受けたことにとどまらず、学んだ内容を日常の授業、学級経営、個別の指導計画、保護者対応にどう生かすかが今後の課題である。また、オンデマンド研修については仕様変更により実績を把握できなかったため、今後は参加状況や研修効果を確認できる仕組みの検討が必要である。今後は、教頭や特別支援教育コーディネーターを中心に、校内で支援方針を共有し、担任や支援員が一体となって支援できる体制を強化する。さらに、臨床心理士、巡回指導員、支援学校、専門家派遣等との連携を生かし、事例検討や実践交流を継続することで、教職員一人ひとりの専門性を高め、すべての児童生徒にとって分かりやすく安心できる学校づくりを進める。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	① 安全安心な学校施設・設備の整備・充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
維持補修計画の実施率	%	50	100	D
洋式トイレの整備率	%	50	70	C
教室LED照明整備率	%	10	50	D
評価理由	校舎、体育館、プール等の項目ごとの短期的な維持補修計画、また洋式トイレ整備やエアコン設置にかかる個別の方針案を定めているが、財政的な事情により、大きな進捗がない状況にある。 平成30年度に長寿命化計画が策定され、以後の事業計画をとりまとめているが、学校統廃合の課題に向けて協議が進められていることもあり、積極的な大規模改修着手に至っていない。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
施設の維持補修事業	年度当初に学校施設管理者と施設の状況を確認し点検を行う。また、学校管理者から施設改修要望箇所を聴取する。維持補修及び改修が必要な箇所を特定して、優先順位をつけ事業実施した。	限られた予算の中で、緊急度や安全面を考慮しつつ優先順位をつけ、事業実施することができた。 老朽化に伴う不具合等が見られる箇所も確認されたが、年次計画により予算措置を行い、対応することができた。
洋式トイレの整備	令和2年度創設の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、繰越事業として令和3年度に改修を行ったが、令和7年度は実施していない。	—
教室LEDの照明整備	小中学校の教室の照明器具をLEDに交換することで、国の進める脱炭素化、省エネルギー化に資する。合わせて、修繕料、電気代の節約を図った。	照明器具の交換、LED化を順次、可能な学校、箇所から行った。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
施 設 の 維 持 補修事業	限られた予算での事業実施となるが、緊急度や安全面を考慮しつつ優先順位をつけ、実施する。
洋式トイレ の整備	学校からの要望を参考に使用頻度、必要性の高い箇所から順次、洋便化を図る。
教 室 LED の整備	設備として改修工事が必要な箇所については今後計画的に取り組んでいく。 水銀灯の製造中止により屋内運動場の LED 化の緊急度が高くなっている。国庫補助事業を活用するために、教室の LED 化と合わせて計画を立てる必要があるが、リースでの対応も含めて早期着手の検討を行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	② ICT活用等教育環境の整備・充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
普通教室等における機器充足率	%	100	100	A
評価理由	小中学校の普通教室ほか特別教室や屋内運動場に、電子黒板機能を有する大型提示装置が整備済みであり、児童生徒への1人1台端末も完備し、授業等でICT機器が効果的に活用されている。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
ICT支援業務	児童生徒、教員のICT機器の利活用を支援し、スキルアップを援助するため、ICT支援員を配置した。	1人1台端末や大型提示装置といったICT機器を活用した授業を行い、先端技術を体験させることができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットの更新 ・パソコンルームのパソコンの更新 	<p>タブレット端末を令和7年度中に購入し更新作業を行った。</p> <p>パソコンルームで使用しているパソコンについては、文部科学省が今後のパソコンルームの在り方について、「ファブスペース」としての活用を求めていることから、動向を注視し、Society5.0時代に対応した設備整備の検討をする。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育） <竹田市学校給食共同調理場>

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	③学校給食の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R 7実績値	R 7目標値	自己評価
異物混入（危険物）の件数	件	0	0	A
評 価 理 由	竹田中央と久住の2つの学校給食共同調理場において危険物の異物混入事案はなく、健康被害を及ぼすような混入事案の報告もありませんでした。調理場で検収や調理段階で未然に4件の異物発見し適切な対応ができたことは、実施主体として評価できる。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
学校給食共同調理場運営事業	<p>学校給食は、栄養と安全が管理される必要があり、そのためには食品や処理されたものに異物を混入させないことで重要である。しかし、大量調理の過程においては、予期せぬことで異物混入が発生している。学校給食法の規定に基づく学校給食衛生管理基準を踏まえ、異物混入対応マニュアルに沿って対応している。</p>	<p>異物混入対応マニュアルに沿って調理場では、検収や調理過程において目視等による確認を心掛けた。各調理場では白衣や帽子から髪の毛が見えないように着衣にも厳重に注意してきた。学校給食専門部会を学期ごとに開催し、衛生管理や異物混入時の対応について学校との連携を強化することで、危険物の異物混入を防ぐことができた。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
学校給食共同調理場運営事業	<p>今後も学校給食法の規定に基づく学校給食衛生管理基準を踏まえ、研修などを通して職員全員で異物の発見に努めるとともに情報を共有し、異物混入対応マニュアルの再確認などの対策を講じながら安心安全な給食提供に向け努力する。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	④ 適正な学校規模への対応			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
学校の在り方の方向性が決まった 学校数	校	5校	6校	B
評 価 理 由	白丹小学校は、6月30日に第1回検討委員会、7月14日に第2回統合検討委員会を開催した。第2回検討委員会において、目標年度を令和9年4月1日として久住小学校へ編入統合することを全会一致で決定した。城原小学校は、令和8年2月12日に第1回検討委員会、3月13日に第2回統合検討委員会を開催し「目標年度を令和9年4月1日として竹田小学校へ編入統合することを全会一致で決定した。直入中学校は、保護者、地域との合意形成を図るに至らなかった。統合検討委員会を設置することができていない。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
適正な学校規模の方向性	<p>小中学校の3校について、今後のあり方について協議し、教委委員会、総合教育会議で意思決定を行った。</p> <p>○今後の学校の在り方について、提案内容 白丹小・・・久住小へ令和9年4月統合予定 城原小・・・竹田小へ令和9年4月統合予定 菅生小・・・南部小へ令和6年度統合 久住中・・・竹田中へ令和5年4月統合 都野中・・・竹田中へ令和5年4月統合 直入中・・・竹田中へ令和9年度、または10年度統合 各学校保護者、地域（自治会長）への説明会を行った。 直入中については目標年度の変更を行った。</p>	<p>白丹小学校は、5月に久住小学校への学校見学、6月にPTA全体会で統合検討委員会の設置を決定。6月30日に第1回検討委員会、7月14日に第2回統合検討委員会で「目標年度を令和9年4月1日として久住小学校へ編入統合することが決議される。10月に今後の日程、スクールバス、交流授業の説明、11月に放課後児童クラブの説明を行った。</p> <p>城原小学校は4月にPTA総務部との意見交換会、5月にPTA意見交換会、8月、10月のPTA意見交換会では（竹田小学校の教室、スクールバス、放課後児童クラブ）の説明を行った。12月のPTAによる話し合いで統合検討委員会の設置が了承され、1月の城原内協議会でも設置の了承を受け、2月12日に第1回検討委員会、3月13日に第2回統合検討委員会で「目標年度を令和9年4月1日として竹田小学校へ編入統合することが決議された。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
適正な学校 規模の方向 性	統合の方向性が決定していない1校（直入中）について、保護者と地域住民参加の学校統合検討委員会を立ち上げ、その中で統合の方向性について検討していくことが必要。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	①地域とともにある学校づくりの推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
学校運営協議会における作業部会の設置率	%	100%	100%	A
評価理由	全市立小中学校において学校運営協議会が設置され、各校で作業部会を組織した取組が継続されている。作業部会では、郷土学、読書活動、体験活動、学校支援等、各校の実情に応じた活動が行われ、地域人材や関係団体と連携した教育活動の推進につながっているためA評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
地域協働による教育活動推進事業	各学校の学校運営協議会において、学校運営の基本方針や教育活動の方向性を共有するとともに、作業部会を通じて地域と連携した取組を進めた。郷土学、読書活動、探究的な学び、体験活動、登下校の見守り等、学校や地域の実情に応じて、地域人材や関係団体の協力を得ながら、学校を支える体制づくりを推進した。	全校で学校運営協議会と作業部会の設置が継続され、地域と学校が協働して教育活動を進める基盤が維持された。各校では、地域の方による読み聞かせ、郷土学や体験活動への協力、登下校の見守り、環境整備等、地域の力を生かした取組が行われている。学校運営協議会が、地域の願いや学校の課題を共有する場として機能しつつある。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
	<p>学校運営協議会や作業部会の設置は全校で定着しているが、今後は設置の有無だけでなく、各部会がどのような活動を行い、児童生徒の学びや学校運営の改善にどのようにつながったかを把握することが課題である。特に、郷土学、読書活動、探究的な学び、登下校の見守り、学校環境整備など、各校で行われている地域協働の取組を可視化し、好事例を共有する必要がある。</p> <p>令和8年度以降は、県教育委員会のアンケート結果も活用しながら、各校の活動状況や成果、課題を整理し、市全体での改善に生かしていく。学校運営協議会を単なる協議の場にとどめず、学校の重点目標や4点セットと連動した実践の場として機能させる。あわせて、地域人材の高齢化や担い手不足にも対応するため、活動内容を整理し、無理なく継続できる仕組みを整える。子どもたちが地域の一員として学び、地域も学校を支える関係を深めることで、地域とともにある学校づくりをさらに推進する。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	②市内高等学校への支援			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
市内高校(3校)の体験入学・説明会への参加率	%	100%	100%	A
評価理由	市内高等学校の体験入学・説明会への参加を通して、中学生が市内高校の特色や教育内容を知る機会を確保した。加えて、タケタカタローに高校生を招待し、中学生と高校生が地域や将来について考えるキャリア教育の機会を設けた。成果指標は目標を達成しているためA評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
市内高等学校との連携支援事業	市内高等学校の体験入学・学校説明会への参加を通して、中学生が地域の高等学校の特色を理解し、進路選択に生かす機会を確保した。また、タケタカタローに高校生を招待し、中学生が高校生の考えや姿に触れる場を設定した。さらに、総合的な学習の時間等における農業高校の活用について各中学校へ声かけを行い、地域の高校と中学校をつなぐ取組を進めた。	体験入学・学校説明会への参加により、中学生が市内高等学校の学習内容や特色ある取組を知る機会を継続して確保できた。タケタカタローでは、高校生を招待することで、中学生がより身近な先輩の姿から進路や将来を考える機会となった。また、農業高校の活用を促すことで、地域産業や専門的な学びを総合的な学習の時間等に取り入れる可能性を広げた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
	<p>成果指標である「体験入学・説明会への参加」は、参加機会の確保という点では重要であるが、施策である「市内高等学校への支援」の成果を十分に表す指標としては課題がある。市内高校への理解や進路意識の高まり、中高連携による学びの充実、高校生との交流を通じたキャリア形成など、実質的な成果を把握する視点が必要である。</p> <p>今後は、体験入学や説明会への参加に加え、タケタカタロー等を活用した高校生との交流、総合的な学習の時間における農業高校等の専門性の活用、探究活動や地域活動での中高連携を進める。特に、中学生が市内高校を単なる進学先として知るだけでなく、地域で学び、地域に関わり、将来の生き方を考える場として捉えられるよう、教育委員会が中学校と高等学校の連絡調整を行う。令和8年度以降は、成果指標の在り方も検討しながら、市内高等学校の魅力発信と中学生のキャリア教育を一体的に推進する。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	① いじめ対策の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R7目標値	自己評価
い じ め 解 消 率 (児童生徒の問題行動に関する調査 前年度 解消件数/認知件数)	%	小：72% 中：95%	小・中ともに83以上 (R1全国解消率以上)	B
評 価 理 由	全ての学校で「いじめの見逃し0」に高い意識をもって取組、日ごろの生徒指導や学級経営を通じて解消に向けて取り組んでいる。小学校の解消率は目標値には達成していないが、中学校では達成できた。中学校では学年部を中心に多くの教員が関わり、早期発見・早期対応することによって、解消につながっている。小学校でも校内いじめ対策委員会を中心に丁寧に取り組んでいるが、解消基準に達していない状況がある。どの学校も解消に向けて、丁寧に慎重に取り組みを進めている。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
未然防止対策	<p>短時間で継続的に行う「人間関係づくりプログラム」を各校で引き続き実施した。年度初めには地域児童・生徒支援コーディネーターによる教育相談コーディネーター対象の「人間関係づくりプログラム研修」を行い、各種の実践例を紹介した。</p> <p>ネットいじめ等にも対応できるようネットリテラシー教育の充実を図る。</p>	<p>人間関係づくりプログラムの実施が定着し、令和6年度2学期末の調査では、全ての小中学校が毎週実施している。年度初めの教育相談コーディネーター等研修で「人間関係づくりプログラム」の演習では、各校で実践しやすいプログラムの研修ができて、各学校に持ち帰ることができた。</p>
早期発見・早期対応	<p>「いじめはどの子ども、どの学校においても起こりうるもの」という認識のもと、引き続き「いじめ見逃しゼロ」を目指した。年2回WEBQUを導入することによって、調査結果が翌日判明し、各校での分析が早期にできるようになって、いじめの実態を把握し指導に活用した。</p> <p>令和5年改定版「竹田市いじめ防止基本方針」を参考にしながら、各学校の基本方針の見直しや周知・徹底を図り、生徒指導主任等を中心とした組織的な対応に努める。</p>	<p>中学校1校を除いて、全ての小中学校において、いじめが認知されていることから、教職員の中に「いじめ見逃しゼロ」の意識が定着していることがうかがえる。特に中学校において、担任はもとより学年部を中心に多くの教員が関わることによって、早期発見・早期対応につながった。WEBQUの導入により、いじめの早期発見・早期対応ができた。</p> <p>校長・所長会議で、組織的な対応の好事例を紹介することによって、管理職を中心に組織的対応と初動対応の重要性を再認識した。</p>

関係機関と連携した支援	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等関係機関と連携した支援の充実を図る。	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの協働による児童生徒支援が定着してきた。
-------------	---	---

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）	
未然防止対策	引き続き地域児童・生徒支援コーディネーターを各校に派遣し、教員研修等を行うことにより、より手軽で効果のある「短時間で継続的に行う人間関係づくりプログラム」の充実を目指す。	
早期発見・ 早期対応	年2回 WEBQU の実施や適宜実施する「いじめに関するアンケート」、全教職員による観察をより丁寧に展開することにより、「起こっているいじめについては絶対に見逃さない」姿勢を貫く。教育委員会として学期毎に行う生徒指導・支援に係る学校訪問に加え、日常の各学校との連絡・報告を緊密に行う。	
関係機関と 連携した支 援	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、社会福祉課や警察と教育委員会が連携した児童生徒支援を、引き続き強力に進める。	

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	② 不登校対策の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R7 目標値	自己評価
不登校児童生徒数 （前年度文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」）	人／ 1000 人	小 18.8（県未発表） 中 56.8（県未発表）	小 4 以下 中 3 0	D
評 価 理 由	不登校の要因は多様化しており、1000 人当たり不登校の発生数は、目標に達していないが減少傾向である。学校復帰は、小学校 12 人中 6 人、中学校 21 人中 3 人で、いずれも 27%であった。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
未然防止対策	<ul style="list-style-type: none"> 「自己決定の場を与える」「自己存在感を与える」「共感的人間関係を育成する」という生徒指導の3機能を意識した授業づくり、認め合う学級・学校づくり、わかる授業を展開するとともに、「人間関係づくりプログラム」を積極的に展開した。 地域児童生徒支援コーディネーターを一層活用して、「人間関係づくりプログラム」の実践や不登校児童生徒に対する支援を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校において「新大分スタンダード」に基づく、生徒指導の3機能を意識した授業の展開に努めた。また、人間関係づくりプログラムについて、毎週実施している小中学校が令和5年以降定着してきた。 地域児童生徒支援コーディネーターは各学校やサフランにおいて児童生徒の相談活動を行い、きめ細かな児童生徒支援に努めた。 登校支援ルームを竹田中と竹田南部中に設置し登校支援員を配置することによって、学校内に留まり学級復帰できた生徒が増えてきた。
早期発見・早期対応	学級集団の状況調査について年2回WEBQUを導入することによって、調査結果が翌日判明し、各校での分析が早期にできるようになって、不登校傾向の児童生徒の実態を把握し指導に活用した。	<p>WEBQUの導入によって、不登校傾向の児童生徒の早期発見・早期対応ができた。</p> <p>学級集団の状況については、1回目に比べて2回目の結果で改善がみられた学級が多かった。</p>
学校復帰 社会復帰に向けた支援の充実	教育支援センター「サフラン」や、竹田中・竹田南部中に設置した登校支援ルームにおいて、支援員が中心となり学校に行きづらかったり、学級に入りづらかったりする児童生徒の学習支援及び相談活動を行った。	サフランや登校支援ルームという学校やクラスをつなぐ居場所や登校支援員を増やすことにより、学級や学校に復帰できた児童生徒も増えてきた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
未然防止対策	これまでに築いてきた「人間関係づくりプログラム」に関する活動の広がりをさらに確実なものにするため、地域児童生徒支援コーディネーターのもとで、プログラムの一層の定着と充実を図る。
早期発見・ 早期対応	不登校傾向を見せる児童生徒の状況については、学校と関係機関相互の早期の情報共有が不可欠である。そのために、年2回 WEBQU 調査や学校からの情報提供による早期発見と、それを受けた校内支援会議や毎月一回のいじめ・不登校等対策連絡会議による早期の対応ができるようにする。
学校復帰 社会復帰に 向けた支援 の充実	竹田中と竹田南部中の登校支援ルームに登校しにくい生徒、学級に入りにくい生徒の居場所とすることにより、学校内に留まり学級復帰を支援する。不登校児童生徒であっても、「誰かが関わり、ひとりにしない」状態を目指す。市内小中学校所属でフリースクール通室の児童生徒の出欠扱いについては、当該フリースクール訪問により、竹田市のガイドラインに沿っていると判断されるフリースクールについては、教育委員会と校長の協議により、校長が通室を指導要録上の出席とみなす措置をとり、フリースクールとの連携を図っていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	③ 子どもの貧困対策の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R 7 目標値	自己評価
学校及び SSW 等から就学支援案件としてあがった家庭への就学援助費支給率	%	100%	100%	A
評 価 理 由	学校からの情報や当該家庭から直接の連絡、SSW 等からの情報により貧困の状況を把握し、社会福祉課等との連携に基づいて、具体的な就学援助費の支給等を行った。			

2. 令和 7 年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
早期発見・ 早期対応	学校からの情報や福祉、SSW 等からの情報、家庭からの直接相談の内容について、相談に早期対応できる体制の充実を図る。	貧困の状況にあたり、あることが疑われたりする家庭について、ケース会議等を実施して早期対応できる体制をとった。
関係機関と連携した支援	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・社会福祉課・社会福祉協議会・NPO 法人等との連携を強化する。	県教育事務所、社会福祉課・スクールソーシャルワーカー、地域児童生徒支援コーディネーター、サフラン、社会福祉課及び学校教育課との連絡会議を月に 1 回、サフラン、社会福祉課及び学校教育課との連絡会を週に 1 回継続することにより、連携の強化が図られている。今年度、保護者が送迎できない母子家庭で、関係機関と連携して小中学校まで徒歩通学できる住宅支援をすることによって、2 名の不登校傾向の児童生徒が小中学校に通学できるようになった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
早期発見・ 早期対応	経済的困難の状態にあっても就学支援の手続きが遅れる家庭もあり、家庭生活の不安定さから学校への行き渋りが発生する事案もある。こうした就学支援の状況（生活保護・準要保護）を的確に把握するには学校との緊密な連絡が不可欠であり、学校訪問やその他相談の機会等を活用して実態の把握に努める。
関係機関と連携した支援	家庭の情報については学校教育担当者だけでは把握が困難なため、引き続き生活保護担当者を含めた社会福祉課や社会福祉協議会、NPO 法人等関係機関との緊密な連携を図る。前述月に 1 回の連絡会議と週に一回の連絡会の他、あらゆる場面で情報の収集を行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	８．安全教育の充実			
主要施策	① 防災教育の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R7目標値	自己評価
学校・園における地震・水害に対する避難訓練の実施率	%	100%	100%	A
評価理由	地震に対する避難訓練や地震による火事に対する避難訓練、水害に対する避難訓練等、各校の実態・課題に即した訓練が計画的に実施されている。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
防災教育の充実	災害時に適切かつ組織的な意思決定や行動選択ができるよう、各学校において実践的な防災教育を推進した。	児童生徒が、災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、各学校において避難訓練などの実践的な場を通じて指導している。救急救命講習は毎年全学校で実施されている。
家庭や地域との連携	災害時の対応等について家庭や地域と共有するために、学校だよりやPTAに係る会の場での啓発をするとともに、災害時の引き渡し訓練や登下校訓練、地域との共同訓練などを行った。また日ごろ地域の交通指導をしてくださっているボランティアと情報共有をした。	保護者と学校が意識を共有することにより、学校と家庭が連携して「安全」「防災・減災」について考える機会となった。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
防災教育の充実	竹田市消防本部との連携のもとで、初期消火訓練、救命救急訓練の機会を増やす。あわせて災害にそなえたハザードマップについて教職員が再確認することを各学校に求める。地震体験車「ユレルンダー」や災害VR体験等の貸し出しを推進する。
家庭や地域との連携	児童生徒が災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、家庭や地域と連携した防災教育を一層推進する。救命救急講習を全小中学校で実施する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	８．安全教育の充実			
主要施策	② 防災対策等の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R7目標値	自己評価
地震及び水害対応について 危機管理マニュアルの策定率	%	100%	100%	A
評価理由	全小中学校で、地震・水害・雷等の危機管理マニュアルの見直しと策定が実施された。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
防災対策の推進	防災対策の第一歩として、全小中学校が危機管理マニュアルの見直しと策定を求める。中でも近年近隣の県・市町で被害が生じている地震と水害についての危機管理マニュアルの見直しと策定を各校教職員へ周知徹底する。	各学校は、当該の危機管理マニュアルについて、地震・水害・雷への対応の策定に対して、全学校で見直しを行った。
家庭や地域との連携	学校だよりやPTAに係る会議の場を活用して、防災について周知することにより、学校と家庭が連携しながら防災について家族で話し合う機会を持つ。	学校での防災学習の様子を、家庭には学校便り等で保護者や家庭に周知し、防災について家族で話し合う機会を持つことができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
防災対策の推進	各校の危機管理マニュアルを見直し、特に水害及び地震については近年の近隣での被害に鑑み対応の確認を図る。さらに長期休業中など職員研修や職員会議を活用し、危機管理マニュアルの内容について周知徹底し、緊急時に教職員が「自分がどう動くか」についての意識を高める。
家庭や地域との連携	学校だよりやPTA等の集会等の機会、見守りボランティア等の会議の機会等を利用して、緊急時の登下校の方法や引き渡し方法について保護者や地域と共通理解を図る。また、非常時の学校からのメール確認ができるように、常日頃から学校からのメールが保護者に伝わっているかを確認する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進			
主要施策	① 学校の働き方改革の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
1 ヶ月の時間外勤務時間が 45 時間以上の教師の人数	人	15人	5人	D
評価理由	1 ヶ月の時間外勤務時間 45 時間以上の教師は、令和6年度は20人で令和 7 年度は 15 人まで減少することができた。本計画の策定時の令和 2 年度 27 人であったので、達 成率は 55%の達成率なので D 評価とした。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
学校の働き方改革の推進	全員が退庁時間を意識するような「見える化」の工夫。 校内労働安全衛生委員会の確実な実施。 月の中間での、時間外勤務時間の確認。 部活動地域展開の推進	令和6年度と比較して、1ヶ月の時間外勤務時間が45時間以上の人数は5人減少し、小中学校ともにひと月当たり役3時間の削減につなげることができた。 計画的な年休行使と授業時数の余剰時間の扱いについて研究を行うことで、成果が表れてきている。 校長に対して、勤務時間のチェックを促すためのメールを送り、気になる職員との面談を呼びかけることができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
学校の働き方改革の推進	1ヶ月の時間外勤務時間が45時間以上の人数は、改善の流れが見えつつも高止まりの状況が伺える。特に教頭の業務にターゲットを絞った細かな施策を構築する必要がある。例えば、校務支援ソフトによる文書の収受のデジタル化を進めるとともに、学校から発出する文書作成にはAIを活用しやすくなるためのガイドラインの作成を行う。 令和8年度より「竹田市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」を実行し、実施状況の公表及び総合教育会議への報告を行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進			
主要施策	② 教師の健康保持・増進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
学期ごとの竹田市立学校職員安全衛生推進者研修参加率	%	100%	100%	A
健 康 診 断 再 検 査 受 診 率	%	100%	100%	A
ス ト レ ス チ ェ ッ ク 受 診 率	%	100%	100%	A
評 価 理 由	産業医の選任が年々困難になってきているが、それぞれの実施率は 100%を達成することができた。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務事業 名称	取組内容	
	事業概要	成果
学期ごとの竹田市立学校職員安全衛生推進者研修	竹田市立学校職員安全衛生推進委員会を開催し、研修を行っているが、2学期に研修会を開催する。	「竹田市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」の周知と学校が取り組むべきことについて確認をすることができた。
教職員の健康診断	健康診断を受診し、要精密該当者は、再受診することによって健康に働き続けることができる。	全教職員が健康診断を受診し、要精密検査該当者も全員が再受診することによって病気の早期発見・早期治療に繋がっている。
ストレスチェック	ストレスチェックを受検することによって教職員がストレス軽減へのセルフケアに取り組む。	学校ごとの結果を、校内衛生委員会の議題に挙げ職員全体で共有する学校が増加してきた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業 名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整を含む）
学期ごとの竹田市立学校職員安全衛生推進者研修	産業医の資格保有者の減少および高齢化に伴い、産業医の確保が困難となっていることから、今後は医師会との連携強化や報酬の見直しを含め、持続可能な体制の構築が必要である。併せて、竹田市全体において、2学期までに職員の働き方を振り返り、改善に向けた取組を推進するための確認の場を設ける。
教職員の健康診断	定期健康診断の実施により、病気の早期発見には一定の成果が見られる。しかし、教職員それぞれが抱える持病への職場や教育委員会としての支援や働きかけにはまだ課題がある。今後も、健康診断および精密検査の受診を呼びかけ、適切な治療につなげていく。また、持病を抱える教職員が治療を受けやすい職場環境の整備を進める。
ストレスチェックの実施	年2回以上の実施率100%はもとより、結果によっては産業医を含めた医療機関へつなぐ体制を整える。また、質問項目の中で特に「働きがいのある仕事だ」の回答を5段階の4.0以上を目指す。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜社会教育課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動			
主要施策	① 青少年教育の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
ジュニアリーダーセミナー回数	回	7	5	A
評価理由	令和7年度には7回の講座開催をすることができた。 参加した児童が校区を超えた仲間と活動する姿に、ジュニアリーダーセミナーを開催する意義を強く実感した。 また、地域の方々の指導を仰ぐことで、地域や年代を超えた交流も行えたことは大きな成果である。異なる学校や学年との活動を通じて、子どもたちが大きく成長する姿を見ることができた。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
青少年教育 （ジュニアリーダーセミナー）	市内の各小学校4年～6年の児童が参加し、生活体験・自然体験等さまざまな活動教室を行う。参加児童が親睦・交流を深めることにより、心豊かな青少年の育成を図ることを目的とする。	<p>ジュニアリーダーセミナー 登録者数22人</p> <p>令和7年度は竹田市民教養大学と合同で3回の講座を行った。セミナーの楽しさだけでなく、世代間の自然な交流を生み出す良い機会となった。</p> <p>カヌー体験やテーブルマナー講座では、上手くできないことがあっても互いに助け合うなど思いやりのある良好な人間関係を築くことができた。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
青少年教育 （ジュニアリーダーセミナー）	<p>例年のように、違う学校の児童の集まるため初めは緊張した空気感であったが、年間7回の講座を行う中で自然と打ち解け、他校の児童とともに活動する貴重な交流ができた。特に竹田市民教養大学との合同開催や夏休みのカヌー体験など、初めての活動でも互いに助け合いながら、思い出深い豊かな体験ができた。</p> <p>令和8年度については、「竹田の魅力」を身近に感じ、より「竹田の良さ」を知り「竹田を好き」になってもらえるような内容とすることを念頭に置く。昨年と同様に竹田市民教養大学との合同開催も予定し、地域の方々の協力を得ながらさらに充実した講座を開催できるよう検討していく。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜社会教育課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	1．心豊かな暮らしをつくるための学習活動			
主要施策	② 成人・高齢者の学習活動推進・支援			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
市 民 教 養 講 座 実 施 回 数	回	7	8	A
評 価 理 由	全体的な参加人数の減少がみられ、講座回数も昨年と比べると2回減ったが、受講生からは楽しかったなど、満足の声を聞くことができた。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
竹田市民 教養大学	<p>竹田市に在住する市民で、学習意欲のある者を対象に、生きがいのある充実した生活を営み、豊かな情緒を培うことを目的とする。</p> <p>5月 教養大学開講式（アイネス）</p> <p>7月 防災学習（日本赤十字社）</p> <p>8月 竹田市人権を守る市民の集い</p> <p>9月 コースター作成（明治分館手芸教室）</p> <p>11月 修学旅行（大分県立美術館他）</p> <p>2月 ペタンク体験（竹田ペタンク連盟）</p> <p>3月 教養大学閉校式（おごめん）</p>	<p>市民教養大学 受講生 合計 172人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹田学級 68人 学習会7回開催 ・久住学級 35人 学習会7回開催 ・直入学級 40人 学習会7回開催 ・荻学級 29人 学習会6回開催 <p>高齢化の影響を受け、昨年と比べ受講生の合計は10人程度減少。しかし、出席率は毎回半数を超えており、受講生の学びへの意欲を感じる。竹田市は水害や地震被害があった為、受講生の防災に対しての意識が強く、7月に行った防災の心得は、好評だった。しかしながら、毎年好評の修学旅行は地震のため、残念ながら中止となった。受講生が興味を持ちそうな題材を用意し提供することで、参加意欲をうまく刺激できた。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
---------------	-----------------------------

竹田市民 教養大学	<p>市民教養大学大学を開催することで、受講生の意識の改革を促進、学び続ける意欲をもつ、自己啓発の場となっている。しかし、課題として受講人数の確保がある。高齢化が進んでおり、身体的（体力的）理由などから参加できない方も増えており、また平日開催のため、参加可能な年齢層も限られてくる。本年度は新しい取り組みとして、ジュニアリーダーの小学生達と合同で事業を進め、プラスの相互作用を得られるような事業を展開でき受講生、小学生共に「楽しかった」など前向きな言葉が多く聞かれた。</p>
--------------	--

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <社会教育課>

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動			
主要施策	① 人権学習の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
人権教育推進指導者養成講座受講 修了者	人	15	25	C
人権学習学級受講者	人	353	600	D
評 価 理 由	人権教育推進指導員養成講座修了者は3人減少し、目標に対し60%となった。人権 学習学級受講者数は3人増加し、目標に対し59%となった。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
人権教育推進指導者養成講座	部落差別問題をはじめとするさまざまな人権問題解決のため、人権問題に深い認識を持った指導者を養成する目的で、行政職員を対象に年間6回の講座を開催する。内容は、講演・ワークショップ・フィールドワークにより差別意識の根絶のための指導者を養成する。	参加者は24人で15人が受講を修了することができた。参加者は講座を受講することで人権教育の意思を高め指導者としての意識を深めることが出来た。
学習学級	人権問題について系統的な学習を行い、地域や団体、職場での人権意識の高揚とリーダーの育成に期する目的で、自治会（公民館）・PTA・企業等に市報等で呼びかけを行い年間10回の講座を開催する。 内容は、講演やワークショップを通じて人権・部落差別問題の解決に向け、正しい理解と認識を深める。	今年度は、43人（事業所6人、学校14人、地区12人、市役所11人）の参加で人権学習学級を開催し延べ353人の参加があった。参加者は幅広い人権問題について正しい理解と認識を深めることができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
人権教育推進指導者養成講座	本年度の受講生は24人と目標値の25人を満たすことができず、各職場に人権問題解決の重要性を改めて理解してもらう必要がある。また、修了者が講座に参加しやすい職場環境の改善も必要である。
人権学習学級	<p>本年度の受講者は43人、延べ人数で353人であった。目標値の600人を10回の講座で達成するには、受講者が60人以上必要であるが、講座回数を増やすことは難しいことから参集する団体数及び参加人数の見直しが課題である。</p> <p>今後、オープン参加者の募集等、検討する必要性があると思われる。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <社会教育課>

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動			
主要施策	② 地域活動参加の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
P T A、企業等人権教育研修会参加者数	人	1, 4 8 5	1,700	C
評 価 理 由	人権教育研修会の参加人数は、1, 4 8 5人から1, 1 3 8人と減少し目標に対して66. 9%の実績であった。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
人権教育促進のための講師派遣事業	各課の関連事業所、市内の企業、学校、公民館、各種団体等が自主的に人権学習会等を実施する場合に講師を派遣し、人権に関する学習機会の拡充を図る。	人権教育研修会等は42回開催し、1, 1 3 8人の参加があった。各研修を通じて、参加者の人権に対する意識の向上及び人権問題に関する知識の習得が図られた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
人権教育促進のための講師派遣事業	<p>学校職員研修は14校となり全校で実施できたが、P T A研修は小学校1校の開催にとどまり、次年度開催増に向けての呼びかけ強化が必要である。また、企業及び事務所への学習会等は、協議会5、委員会2、組合・企業3で開催し、若干の広がりとなったが、今後も粘り強く人権教育の必要性を丁寧に説明し、人権教育の促進につなげる必要がある。</p> <p>そのためには、各団体の管理者に啓発を行うことが必要であり、派遣事業の周知を行い、全ての学校、企業で開催されていない原因について分析する必要がある。</p> <p>なお、研修会の回数は増加しており目標達成にむけた取り組みを継続したい。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜社会教育課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動			
主要施策	① 家庭教育の充実、地域と学校の連携推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R7 目標値	自己評価
家 庭 教 育 講 演 会 等	回	1	4	D
評 価 理 由	令和7年度は例年竹田市公立幼稚園 2 園の保護者を対象に講演会を実施していたが、保育所等の保護者へチラシの配布を行い講演への参加を募った。令和7年度も保護者の思いを共有できる場を提供できたことは一定の成果である。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
家庭教育事業	<p>公立幼稚園PTA連合会と共催で行う「家庭教育講演会」を開催。</p> <p>竹田市公立幼稚園（竹田幼稚園・南部幼稚園）2園と保育所等の保護者を対象に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師：津田 剛 氏 演目：「キラキラ輝く夢を育てる ステキな応援方法」 	<p>開催当初、周りの方と一緒に身体を動かし楽しくコミュニケーションをとり、保護者同士の交流の場ともなる良い機会であった。</p> <p>参加者の皆さんが集中して講師の話を聞く姿に、子育て中の保護者の方にとって、家庭教育の講演の必要性を痛感した。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
家庭教育	<p>竹田市においても核家族化や地域社会とのつながりが希薄化している現状であること等から、子育ての悩みはより多様化しており、これを解決するため、家庭、地域、学校との連携が大切である。地域のサポートや交流を通し、保護者のニーズに応じていけるよう継続して取り組んでいく。令和8年度は、公立幼稚園の保護者だけでなく、竹田市内の保育園や幼稚園、こども園・小学生の保護者にも周知し、地域社会とのつながりを密に深めていきたい。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜社会教育課＞

基本目標	自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実			
基本施策	4．自発的学習活動を支えるための条件の整備充実			
主要施策	① 公民館・分館等その他教育施設の整備と活用推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
公民館分館等施設利用者数	人	114,060	120,000	A
評 価 理 由	施設利用者は前年度から35,560人増加し、令和7年度目標に対して95.5%の実績となった。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
公民館分館 教室事業	地域住民の教養向上、健康増進、情報教育、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与するために、公民館（分館）自主事業として教室を開催している。	地域の課題解決、地域活性化、子育て支援、高齢者の生きがいづくり、趣味や技能の習得など幅広いニーズに対応した学習機会の提供ができた。 なお、3月に開催された「生涯学習まつり」には各教室での成果を発表するため、多くの作品を展示することができた。
中央公民館 教室事業	中央公民館（生涯学習課）では、全ての市民が主体的にまなび、交流を深め、地域を活性化するために中央公民館教室（講座）を開催している。しかし、中央公民館が無い場合、グランツや公民館、分館等と協力し事業を行う。	令和7年度は、スマホ教室（2回）、ディフューザー教室、IHクッキングヒーター教室等を開催し、幅広い市民にまなびの場を提供することができた

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
公民館分館 教室事業	各公民館分館等では地域に根差した取り組みにより、市民を社会教育に誘う活動を行っている。地域に根差した活動は、参加者の固定化と事業のマンネリ化を招くため、新たな事業展開（スマホ教室等）と利用者目線に沿った検討が必要である。 そのためにも、大分県・九州公民館連合会が主催する研修会等に参加し、住民を巻き込んだ教室の運営を学びたい。

<p>中央公民館 教室事業</p>	<p>中央公民館施設がない当市では、各公民館で実施している教室を住民に対し周知する必要がある。</p> <p>中央公民館教室の開催数は増加したものの参加者数は少なく、日程調整やニーズの把握を行い参加者が必要とする教室の開催を図る。</p> <p>なお、スマホ教室、やさしい日本語教室は継続性も必要なため来年度も実施したい。</p>
-----------------------	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜図書館＞

基本目標	自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実			
基本施策	4．自発的学習活動を支えるための条件の整備充実			
主要施策	② 図書館サービスの充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
市民一人あたりの年間貸出冊数	冊	3.7	7	D
市民登録率	%	35.9	35	A
登録者（市民）一人あたりの貸出冊数	冊	10.3	18	D
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	令和7年度市民への年間貸出冊数は67,519冊で市民一人当たり 3.7冊（目標に対して53%の達成度）、市民登録者数は6,535人で人口18,210人に対する登録率は35.9%（目標に対して103%の達成度）、市民への総貸出冊数を登録者数で除した登録者（市民）一人あたりの貸出冊数は10.3冊（目標に対して57%の達成度）であった。なのでDであった。。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
図書館サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市報、図書館だより、Instagram、X、HP等による情報発信 ・夏と冬の2回、子どもを対象とした図書館まつりを開催 ・乳幼児対象の読み聞かせ、たけのこ文庫のお話し会、竹田・南部・しらゆり幼稚園児への読み聞かせ、ブックスタート、読書感想画の募集・展示など子どもの読書活動を推進 ・荻駅交流館図書室、久住図書室、直入図書室への業務支援 ・学校図書館との連携 市内10小学校への団体貸出と回収 ・社会見学、視察、職場体験等の受け入れ ・第2次竹田市子ども読書活動推進計画の策定 ・県主催の子ども司書養成講座への参加 	<p>第2次竹田市子ども読書活動推進計画の策定をはじめ、子どもの読書活動推進に重点を置きながら、成果指標の達成に向けて、居住地域による格差が生じないように、また幅広い年代の方を対象にした図書館サービスを提供した。また、単なる本を貸し借りする場、調べものをする場としての図書館というだけでなく、世代を超えた集いの場・交流の場、居場所としての役割を果たせた。しかし、貸出冊数の成果指標は達成できていない。この指標は、平成26年5月に策定した「新図書館建設基本計画」に基づいて設定したもののだが、策定年度と目標年度を比較すると、人口が24,074人→18,210人へ5,864人減少（▲24.4%）、児童生徒数は1,374人→1,010人へ362人減少（▲26.4%）しており、人口減少に抗いきれなかったことが反省点として挙げられる。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
図書館サービスの充実	<p>令和7年度の事業概要を基本に施策を展開することになるが、前年度の成果で触れたように人口減少社会における図書館運営が大きな課題となっている。こうした背景を踏まえた成果指標の再検討が重点課題になる。そうした中で、次の5項目を重点に据えてに施策展開する。</p> <p>① 第2次竹田市子ども読書活動推進計画の推進 昨年度策定した計画推進のため、関係機関の実務者レベルのワーキンググループなどによる進行管理と情報共有の取組。</p> <p>② 電子図書館の導入に向けて始動 市内の児童・生徒が全員タブレット端末を貸与されている状況を踏まえ、教育委員会や学校現場と連携して、児童生徒を対象にした電子図書館導入に向けて始動する。</p> <p>③ 子ども司書養成講座への参加の継続 昨年度に引き続き小学5年・6年生を対象にした講座への参加を促し、新たな子ども司書を養成する。</p> <p>④ 「子ども読書サミット in 竹田」の開催 大分県教育委員会（社会教育課）との共催。子ども司書の活動を支援し、地域における子ども読書活動の活性化を図る。</p> <p>⑤ 図書館システム更新の方向性 現図書館システムの契約が令和9年4月に満了するため、システム更新の方向性を決定する。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜文化財課＞

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実			
主要施策	① 文化財理解のための学習機会の充実と保存・活用の組織づくり			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R8目標値	自己評価
岡 城 跡 入 場 者 数	人	51,572	100,000	C
講 座 等 実 施 回 数	回	58	24	A
評 価 理 由	史跡岡城跡の入場者数は、令和元年度には 70,000 人を記録したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度までの3年間で大きく減少した。コロナ禍以降も入場者数の回復は伸び悩んでおり、令和7年度の年間入場者数は 51,572 人となった。前年度の 49,978 人からは微増したものの、依然として目標値には達していない。 講座等の普及啓発活動については、文化財資料活用モデル校選定事業を実施したほか、希望する小中学校や市民を対象とした説明会やフィールドワークにも積極的に取り組んだ。さらに、歴史文化館においては、企画展示に合わせたワークショップやギャラリートーク等を開催し、説明会や講座等の総実施回数は目標を大きく上回る 58 回に達した。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
岡城跡石垣の可視化	<ul style="list-style-type: none"> 石垣への被害が予想されるものや景観を悪くしている雑木、雑草の整理を継続的に実施。 	令和7年度は、令和6年度に引き続き、古大手門南側斜面の樹木伐採および西の丸西側の竹林伐採を実施し、城周辺の眺望改善に取り組んだ。
岡城跡保存整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 岡城跡西の丸急崖部の対策工事 城内の通路舗装を実施し、登城客の利便性を高める 石垣等の保存修理の実施 	岡城跡の防災対策として、駐車場東側の急崖部において落石防護網設置工事を行った。また、通路舗装については第6期工事を実施し、大手登城口から下原門までの通路整備が完了した。さらに、大手門櫓階段および西の丸東門萱石の保存修理を実施した。
出前授業等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の児童、生徒を対象に地域の歴史文化を学ぶ講座や説明会を実施。 	城原小、荻小、竹田小、都野小、直入小において出前授業やフィールドワーク、文化財管理センターの見学を行い、児童が本物の文化財に触れる機会を提供した。また、学校教育課および農林整備課と協働し、「イロイロカタロー」を活用して、市内のかんがい施設遺産について全小中学校児童等を対象に説明を行った。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
岡城跡プロモーション	<p>岡城跡は他の城郭にはない独自の魅力を持ち、石垣・通路・休憩所整備や支障木伐採、4か国語対応の岡城 AR（※）などを進めてきた結果、来訪者からは「広大な城郭美が素晴らしい」「阿蘇・くじゅうの絶景に圧倒された」など高い評価を得ている。現地体験の満足度は非常に高く、岡城跡の価値は確立されているといえる。</p> <p>しかし、来訪者数はコロナ禍以降年間約5万人で横ばいとなり、目標の10万人には届いていない。SNS や公式 HP による情報発信は一定の効果があるものの、情報が届く範囲が限られ、来訪者増加に十分結びついていない点が課題である。特に SNS は閲覧されれば強い反面、閲覧に至る導線が弱い構造的な問題がある。</p> <p>今後は、従来の「待ちの広報」から、人が集まる場所へ出向いて魅力を直接伝える「攻めの広報」へ転換し、訪問前から「行ってみたい」と思わせる体験を提供することが重要であり、岡城跡の魅力をより効果的に伝えるプロモーションを強化し、来訪者増加につなげていく。</p>
岡城跡保存整備・環境整備の推進	<p>岡城跡においては、史跡の価値を将来にわたり確実に継承することを目的として、防災対策の強化、石垣の保存修理、景観を阻害する支障木の伐採など、計画的な保存管理を継続して実施している。特に、石垣については、崩落リスクの低減と構造的安定性の確保を図るため、専門的な調査に基づく修理工事を段階的に進めており、史跡としての安全性向上に寄与している。また、台風や豪雨など自然災害への備えとして、防災設備の点検・補強を行い、来訪者が安心して見学できる環境づくりを推進している。</p> <p>さらに、通路整備や案内サイン、解説板の更新・充実を図ることで、来訪者の利便性向上と分かりやすい情報提供に努めている。これにより、文化財としての価値を理解しやすい観覧環境を整備するとともに、観光資源としての魅力向上にもつなげている。今後も、史跡の保存と活用の両立を基本方針とし、適切な保存管理体制の強化と来訪者サービスの向上を一体的に推進することで、地域の歴史文化の継承と観光振興の双方に寄与することを目指す。</p>
出前授業等の実施	<p>市内小中学校に在籍する児童・生徒および地域住民を対象として、地域の歴史文化に対する理解と関心を高めることを目的に実施していく。市内に残る史跡や文化財、伝統行事等を題材とした講座や説明会やフィールドワークを開催し、専門職員による解説や体験型学習を通じて、地域の魅力を再認識する機会を提供する。学校教育との連携を図りながら、児童・生徒の郷土愛の醸成を促進するとともに、地域住民に対しても学び直しの場を提供し、地域文化の継承につなげることを目指す。</p>

※「岡城 AR」とは、国指定史跡「岡城跡」で利用できる無料のスマートフォン向け AR（拡張現実）アプリ『岡城時空散歩 AR ガイド』のこと。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜文化財課＞

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実			
主要施策	② 文化財保存活用地域計画の策定・推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R8目標値	自己評価
文化財の保存修理及び整備件数	件	9	5	A
評価理由	竹田市では、地域に根付く歴史文化の特徴や文化財の現状を整理し、「関連文化財群」という視点から市内文化財を体系的に把握した。その成果を踏まえ、「竹田らしさを彩ってきた文化財を知る・守る・活かす」を基本理念とする「竹田市文化財保存活用地域計画」を令和4年度に策定し、文化財の保存・活用における継続性と一貫性を確保する体制を整えた。 令和7年度は、同計画に基づき文化財の保存修理やサイン・解説整備を推進し、実施件数は9件と目標を上回った。これにより、文化財の適切な保全と来訪者への分かりやすい情報提供が進み、文化財の価値を地域内外へ発信する基盤が一層強化された。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
文化財保存活用地域計画の推進	・文化財の保存活用の推進	「竹田らしさを彩ってきた文化財を知る・守る・活かす」という基本理念のもと、市内小学校への出前授業やフィールドワークなどの教育普及活動を行うとともに、文化財の保存修理、サイン・解説版の整備、周辺環境の改善など、文化財の保存活用に取り組んだ。これらの施策により、文化財の価値を次世代へ継承するとともに、市民や来訪者が文化財に触れ理解を深める機会の充実が図られた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田市文化財保存活用地域計画の推進	<p>竹田市では、文化財の保存・活用に向けた将来ビジョンと事業計画を示す「文化財保存活用地域計画」を策定し、その実現に向けて取り組みを進めている。今後は、計画を着実に推進するため、全庁的な支援体制を整え、行政内部の連携を強化することが求められる。</p> <p>また、計画を広く周知し、民間団体や地域住民の理解と協力を得ることで、地域全体で文化財を「知る・守る・活かす」取り組みを進め、文化財の保存・活用を充実させ、その価値を次世代へ継承していく。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜歴史文化館＞

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	2. 歴史・文化施設の活用の充実			
主要施策	① 歴史文化館の事業の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7 実績値	R 7目標値	自己評価
歴 史 文 化 館 入 館 者 数	人	14,428	10,000	A
研 究 報 告 書 の 発 行	冊	5	5	A
評 価 理 由	竹田市制施行 20 周年や歴史文化館開館5周年を記念した特別展や市内在住の作家の作品展を開催することで入館者数については前年度を大きく上回り、目標値をクリアすることができた。 展示解説図録の発行については、資料の理解を深めてもらうことと製作した作家の心情や背景から生じるテーマについて理解してもらえるよう取組、目標値をクリアすることができた。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
特別展示事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展・企画展の開催 4/1～5/6 「なかむら葉子作品」展 5/10～7/6 「予山中人也」展 7/12～8/24 「由学館コレクション」展 8/30～10/19「中川久清の時代と登山大名」展 10/25～12/24 「追憶の岡城」展 1/4～2/15 「阿南英行作品」展 2/21～3/31「早川和作品」展 	<p>特別展示室で開催した「予山中人也」「追憶の岡城」「阿南英行作品」「早川和作品」及び市民ギャラリーでの「長谷川絢作品」の展覧会でガイドブックを作成することができた。また、各展覧会を通して、竹田市が持つ魅力について発信することができた。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
特別展示事業	<p>様々な分野の魅力ある展覧会を企画、開催していくことで竹田市の歴史や文化を確実に次世代に継承していくとともに、地域の活性化と観光振興に寄与していかなければならない。そのため、資料の調査活動を継続的に進め、他館が所蔵する資料を借用・展示してその実績や成果の発信を行っていく。</p> <p>また、展示のテーマや内容に関連したワークショップを各年代に合わせて開催し、学校や社会教育と連携することで来館するきっかけを提供する。このことが新規の来館者やリピーターの増員に繋がるよう実施していきたい。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜社会教育課＞

基本目標	文化芸術の振興			
基本施策	3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大			
主要施策	① 市民による文化芸術活動の支援			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R 7実績値	R7目標値	自己評価
全日本高等学校声楽コンクール 応募者数	人	34	35	A
評価理由	本年度は、昨年度より2名出場者が増えて34名（32都道府県）の参加があり、声楽の研鑽とともに、全国の志を同じくする生徒同士の交流の場を提供することができた。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
声楽コンクール	<p>瀧廉太郎記念音楽祭は作曲家・瀧廉太郎を顕彰する事業として、昭和22年に創設された。廉太郎の偉業を後世に伝えるべく、メイン事業の「全日本高等学校声楽コンクール」は、声楽家を志す高校生の登竜門として毎年開催し、豊かに音楽を学び、育つ場所となることを目指している。</p> <p>本コンクールには、全国の都道府県各代表及び音楽姉妹都市代表が参加し、予選・本選を2日間で行う。</p> <p>瀧廉太郎作曲の課題曲及び自由曲を歌唱し、東京藝術大学教授をはじめとする審査員の審査を経て優勝者を決定する。</p> <p>瀧廉太郎賞として第1位、第2位の出場者には、ウィーン留学助成金を贈り、翌年度のコンクールにおいて「ウィーン留学報告演奏会」を開催し、その成果を披露する。単に優劣を競うのみでなく、声楽家を志す高校生の成長を市民とともに見届ける「教育的なコンクール」を概念としている。</p>	<p>音楽祭メイン事業の「瀧廉太郎記念全日本高等学校声楽コンクール」を開催することにより、竹田市ゆかりの作曲家・瀧廉太郎の偉業を後世に伝えるとともに、芸術文化の薫り高い街づくりを推進、芸術文化振興に取り組む「竹田市」を参加者や関係者を通じて県内外に情報発信することができた。</p> <p>また、主催する「瀧廉太郎記念音楽祭実行委員会」には、文化活動を行う団体等が参加していることから、この事業を通じ各団体の活動をより充実したものとするとともに、市民や各種団体の連携を促進している。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
全日本高等学校声楽コンクール	<p>① 西日本大会から全国大会に規模を拡大して34年が経過。旅費助成、宿泊費助成を廃止しても出場者数は増加しており、本コンクールを目指す全国の高校生にとって憧れの聖地と言われるまでに至った。しかしながら、未出場の県もまだ数県あり、合唱や声楽の「強豪校」と呼ばれる学校を中心に案内を発送しているものの、有意な結果は得られていない。引き続き、全国大会としての知名度の拡大、出場校の増加に向けて、今後も努力をしていかななくてはならない。</p> <p>② コンクール期間中の入場者数が少ない。全国から集まるレベルの高い声楽の演奏をもっと竹田市民、特に小・中学生の鑑賞の機会を広げていく必要がある。</p> <p>③ 本コンクールは「瀧廉太郎記念」を銘打つ全国コンクールであり「荒城の月「原曲」」の演奏は顕彰していかなければならない。ここ数年、荒城の月「原曲」を顕彰する活動を行っているが、引き続き竹田市としては、原曲「荒城の月」を大事に顕彰していくことが求められている。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜社会教育課＞

基本目標	文化芸術の振興			
基本施策	3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大			
主要施策	② 文化芸術によるまちづくりの推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
佐藤義美記念館入館者数	人	1166	900	A
評価理由	竹田よしみ会と協同で、11月3日に作詩コンクール表彰式を開催し、市内の中学校、一般の方から昨年より21人多い400人の応募となった。また年間入館者数は1000人を超えて数年の間で最大の入館者数となった。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組内容	
	事業概要	成果
義美記念館 運営管理	<p>「第37回佐藤義美賞竹田童謡作詩コンクール」（表彰式）</p> <p>日時：令和7年11月2日（日、文化の日）</p> <p>場所：竹田市総合文化ホール（廉太郎ホール）</p> <p>募集対象：大分県内の小・中・高校学校・一般</p> <p>表彰式では、児童文学者の矢崎節夫氏に入賞者の作詩に対して講評をいただき、入賞者には、よしみ会より賞品が贈られた。第2部に竹田童謡祭を行いTAKETA室内オーケストラ九州の方に童謡音楽祭として佐藤義美に関係のある歌を演奏してもらった。</p>	<p>11月の童謡作詩コンクールは、校長会・広報誌等で周知し、応募数は400点となった。昨年に比べ、応募総数は21人増加した。市外からの応募に加え、竹田市内各学校からの応募が数多くあることから、各学校で先生方が趣旨を理解していただき、かつ児童及び生徒が真剣に取り組んでいる結果だと言える。表彰式は12名の入賞者に賞品と賞状が授与された。</p> <p>また記念館環境整備として、よしみ会と年数回、記念館の除草作業を行い、外観・外装の美しさを保つよう努力した。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
佐藤義美記念館運営管理	<p>令和2年6月から販売を開始した「城下町文化施設共通観覧利用券」、また昨年度からは「まちづくり手形」に参加。おもちゃ病院や大分交通ツアーの来館者により、昨年に比べ来場者の大幅な増加に繋がった。今後も周知・販売を継続し、来館者数増加に向けて努力し、更なる来館者増加を目指す。また、市内の学校への社会見学の呼びかけを積極的に行い、地元である竹田市の児童が佐藤義美の功績を知り、作品に触れることによって、詩や童話・童謡に関心を持たせる。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜社会教育課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	① 総合型地域スポーツクラブ等の推進・支援			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
竹田スポレク教室数	教室	30	29	A
評価理由	今年度は令和7年度目標の29教室を上回る30教室の開催が実現した。しかしながら、竹田直入FCとダンスエクササイズが教室をやめたことから、参加人数が減少した。各地域において多種目を体験できる体制づくりが継続でき、地域スポーツクラブの推進が図られた。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
県民すこやかスポーツ祭	親子3世代のレクリエーション大会「忍者ランド」の開催	県民すこやかスポーツ祭の「忍者ランド」を開催し40名の参加があった。
各種教室の開催	各種教室と交流大会の開催	<p>バスケットボール教室による、竹田市バスケットボール大会の110名参加、小学生バレーボール竹田スポレク杯開催など多くの行事を実施。</p> <p>ケーブルテレビでのスポーツ部紹介や、企業へのスポレク活動のアピールの場が設けられ、情報発信を通じたスポーツに親しむ機運醸成につながった。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田スポーツ・レクリエーションクラブ	<p>競技ごとに会員数の偏りがある。競技の特性も関係している部分もあるが、競技人口が少ない教室の魅力の啓発や、HPをはじめ、SNSなどを活用した情報発信などを各教室とともに検討し、積極的に取り入れていく必要があると考える。</p> <p>今後、人口減や高齢化による会員数の減少が予想されるが、部活動の地域展開等も含め、引き続き会員数の維持、増加に努めるとともに、スポーツに親しむ機会を積極的にPRし、機運の醸成を図る。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜社会教育課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	② 市民スポーツを支える環境整備			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
体育施設の施設整備	件	3	3	A
評価理由	竹田市公共施設整備計画に基づき計画どおり事業の実施することができた。また、新たに公共施設案内予約システムの導入を図ったことにより施設利用の利便性が向上した。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
R7野球場ラバーフェンス等改修工事（I期）	竹田丸福スタジアムの内野部分のラバーフェンス等の改修工事を実施。	ラバーフェンス改修を実施したことにより、安全な施設利用につながった。
R7久住総合運動公園屋内運動場解体工事	公共施設管理計画に基づき、耐震性のない久住体育館を解体。 解体後は、駐車場として整備。	利用者に安心安全な環境づくりにつながった

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
体育施設改修	竹田市公共施設管理計画および整備計画に基づき、体育施設の安全性の確保と長寿命化を図るため計画的な改修に取り組むとともに、改修に多大な費用が掛かる施設については、点検などの結果をもとに利用者等と協議の上、取り壊しも含め施設の整理を行っていく。令和8年度には、野球場のラバーフェンス（外野部分）の改修工事を計画している。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜社会教育課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	③ 各種大会、教室等の充実			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
体育施設利用者数	人	152,733	130,000	A
評価理由	体育施設利用者数は、大分市を中心とした大分都市広域圏で運用している「おおいた公共施設予約システム」の参画により、前年度より大幅に増加した。また、8月には全国中学校ソフトボール大会が開催されたこともあり、令和7年度目標である13万人を達成することができた。			

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
各種大会の実施	第32回B&G直入カップバレーボール大会 第21回市民球技大会 竹田市ドリームゲームズ 全国中学校ソフトボール大会 第78回県民スポーツ大会 第79回竹田市駅伝競走大会 第37回岡の里名水マラソン大会	<p>令和7年度も市民を対象としたスポーツ行事、九州大会規模の選手権大会、各種教室など実施することができた。ドリームゲームズinおぎについては、陸協が引き継ぎ、竹田市ドリームゲームズとして継続開催できた。</p> <p>各種大会、行事等を通じて、スポーツに親しむ機運の醸成を図ることができた。</p>
教室事業	ソフトボール教室	<p>競技団体と連携し、子ども達を対象とした教室を開催することができ、トップレベルの選手に触れる機会を提供できた。</p>

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
各種大会の実施	<p>高齢化、人口減少により、これまでの各種大会の参加者数は横ばい若しくは減少傾向である。</p> <p>より多くの市民が参加できるスポーツイベントとなるよう、市スポーツ協会や各競技団体等と連携を図り、開催の時期、参加年齢、申し込み方法、運営の見直しなど大会開催の在り方を検討するとともに各種行事と重ならないよう、開催日程の調整を図る。</p>

教室事業	成人者を対象とした教室の開催なども検討し、様々なニーズに応じた教室事業を企画していく。そのため、各団体や学校関係者に協力を求め、意見聴取していく。
------	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜社会教育課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり				
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備				
主要施策	④ 安心・安全な運動の充実				
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価					
成果指標の名称		単位	R7実績値	R7目標値	自己評価
竹田市主催 スポーツイベント事故ゼロ		件	0	0	A
評 価 理 由	各大会において医師、看護師及び大分県看護協会より救護バック、消防署よりAEDを必要数借り受け、各会場に配置し緊急時に対応できる体制を図った。イベントの実施に際しては、事前の注意喚起、安全管理を行った。				

2. 令和7年度の主な取組（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 内 容	
	事業概要	成 果
緊急時に対応 できる体制の 整備	大会開催時に応急処置用の医療品、救護バック、AEDの配置、必要に応じて医師、看護師の派遣を依頼。	医師、看護師と連携を図り体調不良の方へ適正な処置を行うなど、市主催大会は事故なく無事終了することができた。

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
安全性確保 のための周 知	<p>参加者が安全で身近にスポーツに携わることができるイベント運営を行う。</p> <p>落雷対策などは「雷鳴が聞こえたら直ちに競技を中断する」「終息後20分以上開けて再開」などといった具体的な指針を示すとともに、スポーツ実施の際に必要な安全対策について、職員、関係スタッフに周知を図るとともに、当日の対応についての事前確認を行う。</p> <p>また、夜間・休日当番病院を事前に把握し、競技関係者で情報を共有するとともに緊急時時の連絡体制を大会ごとに整備する</p>

《外部評価委員による評価意見》

——有識者（学識経験者）による評価及び自己評価に対する意見——

大分大学名誉教授

山崎 清男 委員

令和7年度「点検評価」は、「竹田市長期総合教育計画（令和3年度～令和7年度）」及び「竹田市学校教育ビジョン」の教育施策を基本として行われている。なお現在の、「竹田市長期総合教育計画」の最終年度の点検評価である。竹田市教育推進大綱に記された基本理念は「『過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる』人づくり・まちづくり」である。この理念のもとに教育施策が展開されている。

1. 教育委員会の運営・活動について

竹田市教育委員会が、竹田市の教育行政施策の推進に大きな役割を果たしていることは疑いえない。教育委員会の活動を具体的にみてみよう。教育委員会会議の開催状況は定例会12回、臨時会3回であり、例年とほぼ同様である。そこでは教育委員会の主な職務権限に属する事項が「きちんと」処理されている。その他の、教育委員会会議以外の活動内容としては、学校訪問や学校行事、さらには各種会議・研修会等への参加などが行われている。さまざまな教育課題が生起する今日、このような教育課題に教育委員会として対処するためには、個々の教育委員の「資質・能力」の向上が不可欠である。そのような状況を見通して、教育委員が研修等に積極的に参加している姿は評価すべきである。報告書からは研修に参加している状況は読み取れるが、研修に参加することにより教育委員自身の「自己変容」の姿は読み取りにくいといえよう。研修結果としての教育委員の変容が、教育行政施策等の展開にどのような影響を与えたかなどの記述があると、教育委員の活動が可視化されやすいと思われる。

例えば学校訪問が行われているが、学校訪問をすることにより、①訪問先の学校の「強み」と「弱み」を明らかにし、②そのような強みと弱みを教育委員が共通認識し、③学校改善のために、どのような政策提言がなされたかなど具体的に記述することにより、教育委員の活動が具体的に示されることになるといえよう。また総合教育会議に参加することにより、竹田市の教育課題として何が議論され、その課題解決のために市長（市長部局）とどのように連携しながら課題解決策が議論されたかなど、具体的に記述されることが望まれる。

2. 教育委員会実施施策（事務事業）について

○学校教育

学校教育に関する指標にもとづく評価項目は34項目である。34項目の評価の内訳はA評価18項目(52.9%)、B評価10項目(29.4%)、C評価1項目(2.9%)、D評価5項目(14.7%)である。昨年度と比較してみるとA評価が増え、その分B評価、C評価、D評価が減少している。その意味では、学校教育に関する教育行政施策は「うまく」展開されているといえよう。学校教育にとって、「学力向上」は最重要課題である。報告書からは、竹田市の児童生徒は、どのような教科が全国平均に達することができなかったかを読み取ることはできないが、なぜ

平均以下になったのか、そこにはどのような問題点があるのか等を丁寧に分析、検証し問題点を克服することが求められる。換言すれば、全国平均を上回った教科ではどのような教授方法が用いられ、どのような工夫ある授業が展開されたかなどを十分に分析、検証し効果的な授業改善の方策を全教職員で共有することが求められる。

また「不登校児童生徒数」の減少対策も重要課題であるが、昨年度に引き続きD評価である。不登校対策として、教育委員会もさまざまな施策を積極的に展開しているが「妙案」がないのも事実であろう。「人間関係づくりプログラム」の導入や「WEBQU」の活用、さらに教育支援センター等のサポートをえながら不登校対策に通り組んでいるが、今後教育委員会と保護者、地域の関係機関等がさらに連携をすすめ解決策を構築することが必要になってくる。

昨年度に続き、「学校の働き方改革の推進」もD評価である。昨年度に比べ1か月の時間外勤務を95時間以上する教職員は減少しているものの、「目標値」には届かなかった。学校は多様な教職員同士のかかわり、そして保護者や地域住民とのかかわりの中で運営されている。したがって教職員の働き方改革は、学校（教職員）のみの改革（改善）で達成されにくい面もあるといえよう。ある教職員の勤務内容を軽減すれば、それが他の教職員に転嫁される場合もありうる。それゆえ学校（教職員）の働き方改革は、教職員は言うまでもなく、多くの学校関係者と連携する中で考えられなければならないと思われる。

○生涯学習・社会教育

生涯学習・社会教育に関する評価項目は10項目である。A評価4項目(40.0%)、C評価2項目(20.0%)、D評価4項目(40.0%)である。昨年度とほぼ同様である。成果指標は、講座や教室等の参加人数あるいは開催回数を基準として設定されている。また図書館に関して言及すれば、「市民一人あたりの年間貸出冊数」が成果指標である。昨年も指摘したことであるが、生涯学習・社会教育は全般的に「数量的」成果が評価基準になりやすい。言い換えれば、生涯学習・社会教育の評価には「質的評価」が導入しにくいといえるかもしれない。「市民一人あたりの年間貸出冊数」や「家庭教育会」開催は、D評価である。さまざまな情報が我々を取りまく、高度に情報化した社会において図書館事業や家庭教育事業の提供が、旧体然とした方法で成果を上げることができるかどうか厳しく検討すべき時期に来ていると思われる。情報機器等の普及は、図書館に行かなくても容易に「書物」の「入手」を可能にした。人々が教育・学習手段をえる機会はいたるところに存在するといえよう。したがって、時代の変化に対応した新たな視点にたった学習機会を提供する生涯学習・社会教育の展開方策等が考えられねばならないと思われる。

○歴史・文化およびスポーツ

歴史・文化に関しては7項目中A評価6項目、C評価1項目である。成果指標は「入場者数」や「講座等実施回数」、「文化財の保存修理及び整備件数」など、すべて「数量的」観点から構成されている。「岡城跡入場者数」のようにコロナの影響、言い換えれば、社会的影響を受けやすい成果指標もある。もちろん数量的評価は重要な評価方法であり、一定の効果を持っているといえよう。

歴史や文化活動は「地味」な活動であるが、「文化都市」竹田市を語るうえでは極めて重要な活動である。したがって、「成果指標」の設定の仕方や施策の展開方法は、竹田市民全体の「内的充実」、つまり竹田市民の文化的側面を充実させる施策の展開を視点に入れて考えられ

ねばならないと思われる。

次にスポーツに関してみてみよう。評価項目は3項目であり、すべてA評価である。成果指標は「竹田スポレク教室数」、「体育施設の施設整備」、「体育施設の利用者数」である。いずれもスポーツ活動の推進施策を評価するうえでは重要な指標といえるが、例えば「竹田スポレク教室数」の課題でも指摘されているように、「競技ごとに会員数の偏り」や「高齢化・人口減少」による大会参加者数の減少がみられるなどの問題点も存在する。したがってこれからのスポーツ活動は、少子・高齢化や人口減少等、社会変化の状況をふまえた視点から政策立案することが必要になるといえよう。

本報告書は、竹田市長期総合教育計画（令和3年度～令和7年度）にもとづく教育行政施策の展開を評価したものである。最終年の施策展開を丁寧に分析・検証し、新しい「竹田市長期総合教育計画」に引き継ぐことが必要である。くりかえしになるが、目標達成が不十分な項目の要因を分析し、それを次の「計画」にもとづく施策策定・展開のもとで克服することが求められる。なお次回からの報告書の様式（形式）の見直しを検討することも考えられねばならないと思われる。現行の様式の長所をふまえ、問題点改善方策が容易にわかるような様式（形式）を創造することが求められる。

また昨年度も指摘したことであるが、評価理由や取組内容の記述に関しその理由や内容を詳しく記述している項目もあれば極めて概略的な項目もみられる。また語句の「表記」の仕方に関しても統一すべきものがある。チェック機関を設けてチェックすることが必要である。

1. 教育委員会の運営・活動について

教育委員会の運営については、毎月の定例会と必要に応じて臨時会を開催する体制がとられており、適正な運営がなされている。審議された案件は必要になった規則改正が主である。適宜、現状との整合が図られている。協議事項の欄には、各園・校行事への参加についてのみが記載されているが、各課の取り組みの状況も協議されていることと思われるので、次年度には、この行政点検評価の短期的なチェックと見直しを協議事項に加えて計画的に行っていくことも検討されたい。

会議以外の活動については、教育委員が多岐にわたる活動に積極的に参加し、その状況は教育委員会内で報告されているようにある。こうした情報共有は円滑な教育委員会運営につながるものと判断される。今後とも、地域の教育課題に対して市民の声が反映される運営・活動の継続を望みたい。

2. 教育委員会実施施策（事務事業）について

令和8年度の竹田市教育行政に関する点検評価（令和7年度事業対象）は、令和3年度からの竹田市長期総合教育計画の最終年度の事務事業評価となる。現在、すでに令和8年度から12年度までの次の竹田市長期総合教育計画が策定され、その初年度として進行中である。その状況をふまれば、今回の評価意見については、これまでの5年間を総じて見ながら、これからの主要施策の評価の在り方も視野に意見を述べていくべきと考えている。

今回の令和7年度の最終目標に対する自己評価は、主要施策44項目のうち25項目が目標達成したというA評価であり、56.8%になっている。8割以上の達成度で概ね達成とみなしてよいと思われるB評価された項目が10項目の22.7%である。A評価とB評価を合わせると、79.5%となり、ほぼ8割になっている。前年度よりも達成度は上がっている。令和5年度事業の点検評価から評価基準を見直したが、以降、成果指標に対する達成度は目標に近づいていく右肩あがりの進展が見られる。客観性が一定程度高まった評価方法のもとで自己評価ながら年々の評価が上がっていることは取り組みの成果と受け止められる。施策の取組都合いの評価にとどまっている部分もあるが、全体的には着実に事務事業がすすめられてきたと判断される。基本目標、基本施策に立ち返れば、今後も一層の取り組みの充実をめざしてほしい。

ただ、厳しい評価となった取組については、担当課内で再考し、その原因や課題を共有してもらいたい。目標に届かないのはなぜだったのか、取り組み方に問題はなかったか、取り組み方に問題がないとすれば、現状に留まったその背景や要因は何だろうかと振り返り、分析していくことが重要である。そのための点検評価である。「読書活動の推進」「生活習慣を整える取組」「体力向上の取組」「食育・虫歯予防の取組」等、達成度が低下したり、伸び悩んだりしている原因・背景・要因をふまえた「今後の課題と方向性」の記述を求めたい。一方、「学校の働き方改革の推進」については、本市だけの課題ではなく、根本的要因の改善は難しい面もあるが、市教委として学校の業務改善への支援策を講じる必要がある。

前年度、他との合同企画など「取組の広がり」が成果につながっていると感じたが、今回も「青少年教育の充実」の取組では、「成人・高齢者の学習活動推進・支援」の取組と合わせた形がつけられ、効果があったと思われる。基本施策「幼児教育の充実」や「子どもの健全育成に取り組む学習活動」の取組も両者を関連させて施策を講じることもよいのではないかと考える。

学校施設や設備の整備・充実については、5年間厳しい自己評価が続いた。財政事情により優先度をつけて取り組まざるを得なかったり、学校統合方針による影響もあったりして思うような仕事ができなかったことは残念だったことであろう。今の教育事情はICT 関連もあり、かなりの予算を確保しなければならない。財政力の差が教育格差につながらないよう、総合教育会議の充実を願いたい。

さて、令和8年度から向こう5年間の新たな「竹田市長期総合教育計画」が策定されて動き出している。

本年度の評価対象事項ではないが、今回の令和7年度の評価を新たな「竹田市長期総合教育計画」に反映させていくことを考えてもらいたい。新たな計画の骨格はこれまでの総合教育計画を引き継いでいるようにあり、令和12年度を目途に目標が設定されている。策定されたのが令和7年度中であるから当然であるが、令和6年度の「現状」をもとにした目標設定が行われているようにある。2年前の令和6年度から令和7年度の間に進展の見られたことも多いので上方修正すべきところもいくつかあると思う。例えば、「確かな学力の育成」の成果指標である「竹田市標準学力調査の結果」についてみれば、令和12年度の目標は全国平均以上の教科数が「小6/11、中6/10」となっているが、令和7年度すでに「小12/17、中8/10」という状況が報告されている。他にも、人権研修の目標回数が2回から3回に増やしているが、令和7年度にすでに2.9回になっている実態からすれば再設定が妥当と思われる。ただ、本来は校内研修回数より実践状況を指標とする方がよいとは思いますが。柔軟な教育行政の事務事業管理を切望する。

最後に、「竹田市教育行政点検評価シート」における評価事項について事務局内部検討をお願いしておきたい。以前も述べたことはあるが、自己評価が「施策の取組状況」をもってされたものと「目標とする姿にどれだけ近づいたか」という達成度によって評価されたものと評価の質の違いを各課が共通認識をもってシート作成をした方がよいと考える。研修会の開催回数の評価は、事務局の取組度合いに対する評価である。取組の先に対象者の意識・実態の向上や参加人数の増加があれば、それは成果に対する評価といえる。本来、成果指標は、目標の到達度が見える規準を示した方がよいと考える。

令和8年度からの取組が、より挑戦的で適切なPDCAサイクルのもとで実効ある教育行政がすすめられることを期待したい。

——令和7年度竹田市教育行政点検・評価についてのまとめ——

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定に基づき、令和7年度に竹田市教育委員会が取り組んだ教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、学識経験者である外部評価委員2名の意見を付して公表するものです。ご多忙の中、ご協力を賜りました外部評価委員の山崎清男先生、畑山誠二先生には感謝を申し上げます。

さて、令和7年度は「竹田市長期総合教育計画」（令和3年度～令和7年度）の計画年度最終年度にあたりました。計画に掲げる基本理念「過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる人づくり・まちづくり」を実現するため、引き続き積極的に教育活動を展開するとともに様々な施策を実施してまいりました。

教育委員会の運営、活動の状況につきましては、教育委員会定例会を12回、臨時会を3回開催し、52項目の議題を審議しました。教育委員会の会議以外の活動では、入学式、卒業式、運動会をはじめ多くの学校行事等に出席したほか、学校、幼稚園、学校支援センター、学校給食共同調理場、教育支援センター「サフラン」への学校訪問、施設訪問等を行い教育現場の実態把握に努めました。また、教育長、教育委員としての資質を高めるための各種の研修会等にも積極的に参加しました。

教育行政点検評価シート（以下「点検評価シート」）については、竹田市長期総合教育計画に基づき「学校教育」、「生涯学習・社会教育」、「歴史・文化」、「スポーツ」の分野ごとの主要施策44項目について延55項目の成果指標を用いて自己評価の形で評価・点検を行いました。

外部評価委員からは「外部評価委員による評価意見」のなかで、計画の最終年の施策展開を丁寧に分析・検証し、新しい「竹田市長期総合教育計画」に引き継ぐことが必要であるといった意見、令和8年度からの取組が、より挑戦的で適切なPDCAサイクルのもとで実効ある教育行政がすすめられることを期待したいといったご意見をいただきました。

令和8年度からは、新たな「竹田市長期総合教育計画」（令和8年度～令和12年度）がスタートしています。今回の点検評価における振り返りや外部評価委員のご意見、ご指摘を生かしながら、新たな目標設定や施策の検討、成果指標の設定を行うとともに、形式的な課題やより効果的な点検評価の方法についても検討を図り、引き続き教育の質の向上に取り組んでまいりたいと考えています。